

三菱電機 会社経歴書 2019



目 次

1. 会社の商号	2
2. 会社の設立年月日	2
3. 企業統治機構	2
4. 会社の目的	2
5. 建設業許可	2
6. 資 本	2
7. 株 式	3
8. 主要取引銀行	3
9. 会社の組織	4
10. 役 員	6
11. 本社、製作所、研究所、センター、支社	8
12. 事業設備	14
13. 関係会社の概要（国内）	15
14. 関係会社の概要（海外）	18
15. 部門別売上高	20
16. 主要受注・出荷品	21
17. 財務諸表	22
18. 最近の業績概況	26
19. 沿 革	28
20. 最近の経営・開発・新製品概況	31

(注) 特に年月表示のないものは2019年6月30日現在

1. 会社の商号

三菱電機株式会社

[Mitsubishi Electric Corporation]

2. 会社の設立年月日

1921年1月15日

3. 企業統治機構

指名委員会等設置会社

4. 会社の目的

- (1) 各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、情報処理機械器具、家庭用電気機械器具、照明機械器具、車両機械器具、船舶機械器具、航空機機械器具、誘導ロケット、人工衛星、通信機械器具、工作機械器具、理化学機械器具、光学機械器具、原子力機械器具、瓦斯器具、ビル・住宅関連製品、半導体素子、集積回路その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売
- (2) 計量器の製造及び販売
- (3) 合金、電線、電気材料、磁性材料、ゴム製品、各種合成樹脂製品及び木工品の製造並びに販売
- (4) 高圧瓦斯及びその容器の製造並びに販売
- (5) 電気及び熱の供給業
- (6) 建設業及び建築設計業
- (7) 電気通信業、情報処理業及び放送業
- (8) 医療機械器具の製造、販売及び輸入販売業
- (9) 前各号に関連するソフトウェアの作成・販売及びエンジニアリング業
- (10) 前各号に関連する一切の事業

5. 建設業許可

- (1) 許 可 番 号 国土交通大臣許可（特-26）第3180号
- (2) 許 可 年 月 日 2015年2月16日
- (3) 許可を受けた 建設業の種類 (特-26) 建築工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、
タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、機械器
具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業

6. 資 本

[2019年3月31日現在]

資 本 の 額 175,820,770,233円

7. 株 式

[2019年3月31日現在]

(1) 発行可能株式総数	8,000,000千株
(2) 発行済株式総数	2,147,201千株
(3) 株主数	125,638名
(4) 所有者別分布状況	

区 分	株 主 数	株 式 数	持 株 比 率
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	1名	1千株	0.0%
金 融 機 関	206名	876,579千株	40.8%
金 融 商 品 取 引 業 者	95名	48,483千株	2.3%
そ の 他 の 法 人	1,390名	124,655千株	5.8%
外 国 法 人 等	930名	815,081千株	38.0%
個 人 ・ そ の 他	123,016名	282,400千株	13.1%

(5) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	162,251千株	7.6%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	124,997千株	5.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	106,568千株	5.0%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.8%
日本生命保険相互会社	61,639千株	2.9%
三菱電機グループ社員持株会	42,038千株	2.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	39,241千株	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	38,720千株	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	35,583千株	1.7%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	32,653千株	1.5%

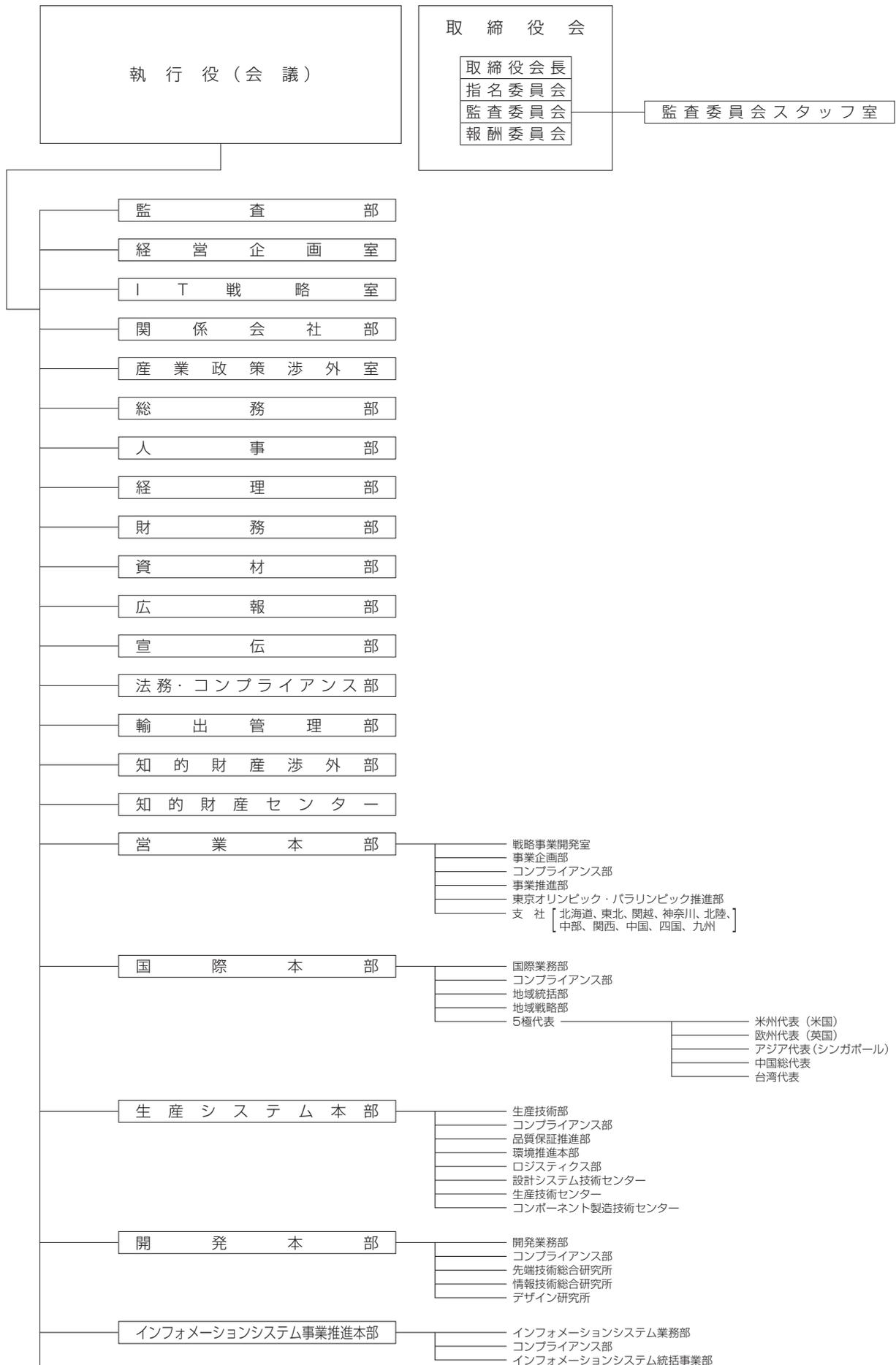
(注) 持株比率は自己株式(425,622株)を控除して計算しています。

8. 主要取引銀行

[2019年3月31日現在]

株式会社三菱UFJ銀行	農 林 中 央 金 庫	株 式 会 社 群 馬 銀 行
株式会社みずほ銀行	株 式 会 社 常 陽 銀 行	株 式 会 社 八 十 二 銀 行
株式会社三井住友銀行	株 式 会 社 横 浜 銀 行	株 式 会 社 静 岡 銀 行
三菱UFJ信託銀行株式会社	株 式 会 社 百 十 四 銀 行	株 式 会 社 百 五 銀 行
三井住友信託銀行株式会社	株 式 会 社 親 和 銀 行	

9. 会社の組織





10. 役員

(1) 取締役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
取締役会長	さくやま まさき 柵山 正樹	1952. 3. 17	1977当社入社、2008常務執行役、2010取締役、専務執行役、2012執行役副社長、2014取締役、執行役社長、2018取締役会長
取締役	すぎやま たけし 杉山 武史	1956. 12. 29	1979当社入社、2014常務執行役、2016専務執行役、2017執行役副社長、2018取締役、執行役社長
取締役	おおくま のぶゆき 大隈 信幸	1958. 7. 31	1982当社入社、2012取締役、常務執行役、2016取締役、専務執行役
取締役	まつやま あきひろ 松山 彰宏	1957. 6. 1	1981当社入社、2013取締役、常務執行役、2016取締役、専務執行役、2018取締役
取締役	さがわ まさひこ 佐川 雅彦	1958. 7. 17	1982当社入社、2018顧問、2018取締役
取締役	はらだ しんじ 原田 真治	1960. 8. 29	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
取締役	かわこいし ただし 皮籠石 斉	1960. 12. 7	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
取締役	やぶなか みとじ 藪中 三十二	1948. 1. 23	1969外務省入省、2008外務事務次官(2010外務省退官)、2010(株)野村総合研究所顧問(2017(株)野村総合研究所退任)、2012当社取締役
取締役	おおばやし ひろし 大林 宏	1947. 6. 17	1972検事任官、2006法務事務次官、2008東京高等検察庁検事長、2010検事総長(2010検事総長退官)、2011弁護士登録、2013当社取締役
取締役	わたなべ かずのり 渡邊 和紀	1950. 10. 9	1975昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所、1978公認会計士登録、1980税理士登録、2002新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)理事、2008新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)常務理事(2010新日本有限責任監査法人退任)、2010渡邊和紀公認会計士・税理士事務所長、2015当社取締役
取締役	こいで ひろこ 小出 寛子	1957. 8. 10	1993日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン(株))入社、2001日本リーバ(株)取締役、2006マスターフーズリミテッド社(現マース ジャパン リミテッド社)入社、2008マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)、2010パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン(株)取締役社長、2013ニューウェル・ラバーメイド社(米国)(現ニューウェル・ブランズ社(米国))グローバル・マーケティング上級副社長(2018ニューウェル・ブランズ社(米国)退任)、2016当社取締役、2018ヴィセラ・ジャパン(株)取締役(2019ヴィセラ・ジャパン(株)退任)
取締役	おやまだ たかし 小山田 隆	1955. 11. 2	1979(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、2015(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 代表執行役副社長、2016(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)頭取、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、2017(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)特別顧問、2019当社取締役

(注) 1. 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。

2. 藪中三十二、大林宏、渡邊和紀、小出寛子、および小山田隆の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。

(2) 執行役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
代表執行役 執行役社長	すぎやま たけし 杉山 武史	1956. 12. 29	1979当社入社、2014常務執行役、2016専務執行役、 2017執行役副社長、2018取締役、執行役社長
代表執行役 執行役副社長 (輸出管理、インフォメーション システム事業担当)	おおはし ゆたか 大橋 豊	1955. 10. 23	1980当社入社、2012常務執行役、2014専務執行役、 2016取締役、執行役副社長、2018執行役副社長
代表執行役 専務執行役 (経営企画、関係会社担当)	おおくま のぶゆき 大隈 信幸	1958. 7. 31	1982当社入社、2012取締役、常務執行役、 2016取締役、専務執行役
専務執行役 (ビルシステム事業担当)	いとう やすゆき 伊藤 泰之	1957. 3. 19	1980当社入社、2014常務執行役、2017専務執行役
専務執行役 (社会システム事業担当)	うるま けい 漆間 啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役
専務執行役 (産業政策渉外、輸出管理、 知的財産渉外、知的財産担当)	かとう ひさし 加藤 恒	1954. 4. 22	1979当社入社、2016常務執行役、2019専務執行役
常務執行役 (通信システム事業担当)	にしむら たかし 西村 隆司	1957. 10. 22	1983当社入社、2015常務執行役
常務執行役 (半導体・デバイス事業担当)	おかむら まさみつ 岡村 将光	1958. 8. 2	1983当社入社、2016常務執行役
常務執行役 (IT、開発担当)	ふじた まさひろ 藤田 正弘	1957. 11. 24	1983当社入社、2017常務執行役
常務執行役 (国際担当)	まつした さとし 松下 聡	1960. 2. 11	1982当社入社、2017常務執行役
常務執行役 (自動車機器事業担当)	おおにし ひろし 大西 寛	1960. 9. 19	1985当社入社、2017常務執行役
常務執行役 (FAシステム事業担当)	みやた よしかず 宮田 芳和	1960. 12. 11	1983当社入社、2017常務執行役
常務執行役 (リビング・デジタルメディア事業担当)	まつもと ただし 松本 匡	1958. 12. 7	1981当社入社、2018常務執行役
常務執行役 (宣伝、国内営業担当)	ながさわ じゅん 永澤 淳	1960. 3. 16	1983当社入社、2018常務執行役
常務執行役 (総務、人事、広報担当)	はらだ しんじ 原田 真治	1960. 8. 29	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
常務執行役 (経理、財務担当)	かわごいし ただし 皮籠石 齊	1960. 12. 7	1983当社入社、2018取締役、常務執行役
常務執行役 (監査、法務・コンプライアンス担当)	むろぞの たかかず 室園 孝和	1961. 3. 29	1983当社入社、2018常務執行役
常務執行役 (電力・産業システム事業担当)	おりと こういち 織戸 浩一	1961. 11. 22	1986当社入社、2018常務執行役
常務執行役 (資材担当)	しかた じゅいち 四方 壽一	1960. 3. 11	1983当社入社、2019常務執行役
常務執行役 (電子システム事業担当)	はら よしひさ 原 芳久	1960. 11. 14	1983当社入社、2019常務執行役
常務執行役 (生産システム担当)	やぶ あつひろ 藪 重洋	1960. 6. 25	1984当社入社、2019常務執行役

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。

11. 本社、製作所、研究所、センター、支社

名 称	所 在 地	業 務 内 容
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル) 電話 (03) 3218-2111 ☎ 100-8310	会社全般にわたる管理業務、各事業本部の業務
(本 社) (FAシステム事業本部) 機器営業部	東京都台東区台東一丁目30番7号 秋葉原アイマークビル3階 電話 (03) 5812-1080 ☎ 110-0016	東京、茨城、千葉、山梨、長野におけるFA機器、配電制御機器の営業業務
神戸製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	官公庁・地方公共団体、上下水道・鉄道・道路等の社会インフラ事業者、ビル施設分野向けの情報通信技術を基盤としたソリューションの提供、および監視制御システム、広域運用管理システム、通信ネットワークシステム、各種情報システム、オゾン応用装置、運行管理システム、電力管理システム、交通変電用監視制御装置ほか
伊丹製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	交通システム・エンジニアリング(車両システム)および車両用電機品(主電動機、制御装置、電源装置、ブレーキ電機品、車上情報装置、トレインビジョン、車上保安装置ほか)、信号システムほか
(伊丹製作所) (恵那工場)	岐阜県恵那市三郷町佐々良木194番465号 電話 (0573) 28-1250 ☎ 509-7124	
長崎製作所	長崎県西彼杵郡時津町浜田郷517番7号 電話 (095) 881-1154 ☎ 851-2102	非常用発電システム、可動式ホーム柵、大型映像表示装置およびシステム、車両用空調装置
電力システム製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	発電プラント・システムのエンジニアリングおよび監視・制御・保護装置、タービン発電機、水車発電機、超電導応用製品、電力系統制御システム、電力流通関連システム、配電自動化システム
	長崎県長崎市丸尾町6番14号 電話 (078) 682-6003 (神戸) ☎ 850-8652	
	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス4階 電力ICTセンター 電話 (045) 307-0888 ☎ 220-0012	
系統変電システム 製 作 所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	電力系統・変電システムエンジニアリング、ガス遮断器、ガス絶縁開閉装置、発電機主回路接続装置、避雷器、変成器、油入変圧器、ガス絶縁変圧器、リアクトル、車両搭載用変圧器、変電所監視制御システム、系統保護システムならびに各種保護継電器、系統安定化システム、高圧直流送電システム、超電導マグネットほか
	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	
(系統変電システム) 製 作 所 (赤穂工場)	兵庫県赤穂市天和1651番地 電話 (0791) 43-2221 ☎ 678-0256	
受配電システム製作所	香川県丸亀市蓬萊町8番地 電話 (0877) 24-2611 ☎ 763-8516	受配電システムエンジニアリング、84kV以下ガス絶縁開閉装置、スイッチギヤ、真空遮断器、ガス遮断器、真空電磁接触器、低圧気中遮断器、直流高速度遮断器、真空バルブ、監視制御盤、モータコントロールセンタ、受配電監視制御システム、開閉装置用電子機器、保全支援システム
稲 沢 製 作 所	愛知県稲沢市菱町1番地 電話 (0587) 23-1111 ☎ 492-8682	エレベーター、エスカレーター、ビル管理システム、ビルセキュリティシステム
通 信 機 製 作 所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	衛星通信地球局設備、衛星追跡管制設備、移動体衛星通信端末システム、宇宙天文観測設備、気象レーダー、空港気象ドップラーレーダー、航空管制関連システム、密着イメージセンサ等電子デバイス、ミリ波列車監視システム、電子戦システム、警戒管制レーダー
鎌 倉 製 作 所	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 44-1111 ☎ 247-8520	誘導飛しょう体システム、火器管制システム、情報・通信・指揮システム、人工衛星、人工衛星搭載機器、宇宙ステーション補給機電気モジュール、衛星用地上設備、ITS (ETC、スマートインターチェンジ)、高精度測位応用システム、車載用ミリ波モジュール
(鎌倉製作所) (郡山工場)	福島県郡山市待池台一丁目21番地 電話 (024) 959-1750 ☎ 963-0215	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
(鎌倉製作所) (相模工場)	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目1番57号 電話 (042) 779-5506 ☎ 252-5295	誘導飛しょう体システム、火器管制システム、情報・通信・指揮システム、人工衛星、人工衛星搭載機器、宇宙ステーション補給機電気モジュール、衛星用地上設備、ITS (ETC、スマートインターチェンジ)、高精度測位応用システム、車載用ミリ波モジュール
コミュニケーション・ネットワーク製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	光通信ネットワークシステム (FTTH用宅内装置/局内装置、通信バックボーン)、IoTゲートウェイ/ホームゲートウェイ、移動通信システム基地局(フェムトセル基地局、衛星電話用基地局)、無線通信システム (列車無線、スマートメーター用通信システム)、映像セキュリティーシステム (ネットワークカメラおよび関連ソリューション)
(コミュニケーション・ネットワーク製作所) 郡山工場	福島県郡山市栄町2番25号 電話 (024) 932-1221 ☎ 963-8586	
中津川製作所	岐阜県中津川市駒場町1番3号 電話 (0573) 66-2111 ☎ 508-8666	太陽光発電システム、換気扇 (ダクト用、パイプ用、トイレ用、浴室・脱衣室用乾燥、その他)、換気空清機「ロスナイ」(住宅用)、全熱交換形換気機器 (業務用・設備用)、ヒートポンプ式ふく射冷暖房システム、業務用産業用換気送風機 (有圧換気扇、空調用送風機、エアーカーテンなど)、ハンドドライヤー、喫煙用集塵・脱臭機
(中津川製作所) 飯田工場	長野県飯田市松尾代田1213番地 電話 (0265) 23-5515 ☎ 395-0812	
(中津川製作所) 京都工場	京都府長岡京市馬場町所1番地 電話 (075) 958-3069 ☎ 617-8550	
冷熱システム製作所	和歌山県和歌山市手平六丁目5番66号 電話 (073) 436-2111 ☎ 640-8686	冷凍機、冷凍・冷蔵用クーリングユニット、設備用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン、業務用除湿機、チリングユニット、業務用給湯機、圧縮機
静岡製作所	静岡県静岡市駿河区小鹿三丁目18番1号 電話 (054) 285-1111 ☎ 422-8528	冷蔵庫、ホームフリーザー、ルームエアコン、ハウジングエアコン、事務所・店舗用エアコン、空調用コンプレッサー
京都製作所	京都府長岡京市馬場町所1番地 電話 (075) 958-3069 ☎ 617-8550	液晶テレビ、業務用プリンター、ディスプレイウォール、映像用レーザー光源モジュール、EV用パワーコンディショナー、太陽光発電用パワーコンディショナー
群馬製作所	群馬県太田市岩松町800番地 電話 (0276) 52-1111 ☎ 370-0492	給湯システム機器(ヒートポンプ式電気給湯機、電気温水器)
名古屋製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	シーケンサ、表示器、インバーター、サーボ、数値制御装置 (CNC)、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、三相モータ、電磁クラッチ・ブレーキ、テンションコントローラー、電磁開閉器、変圧器
(名古屋製作所) 新城工場	愛知県新城市有海字鳥影1番地1 電話 (0536) 25-1211 ☎ 441-1317	
(名古屋製作所) 可児工場	岐阜県可児市姫ヶ丘三丁目5番地 電話 (0574) 62-5321 ☎ 509-0249	
福山製作所	広島県福山市緑町1番8号 電話 (084) 921-3211 ☎ 720-8647	ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、安全ブレーカ、低圧気中遮断器、電力量計、スマートメーター、電力管理用計器、指示電気計器、計器用変成器、タイムスイッチ、配電制御ネットワーク機器B/NET、省エネ支援機器 (MDU・EMU)、無停電電源装置 (UPS)
姫路製作所	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用エンジン電装品・制御製品、電動パワーステアリングシステム、電動化関連製品、ITS関連製品、ボディ装備製品、燃料ポンプ、二輪/特機向け製品
(姫路製作所) 広畑工場	兵庫県姫路市広畑区富士町1番40号 電話 (079) 230-2327 ☎ 671-1123	
三田製作所	兵庫県三田市三輪二丁目3番33号 電話 (079) 563-4371 ☎ 669-1513	カーマルチメディア製品 (ナビゲーション、オーディオ、ディスプレイ他)、カーエレクトロニクス製品 (HID、LED、車載充電器他)、カーメカトロニクス製品 (アクチュエータ、バルブ他)

名 称	所 在 地	業 務 内 容
パワーデバイス 製 作 所	福岡県福岡市西区今宿東一丁目1番1号 電話 (092) 805-3012 ☎ 819-0192	パワーモジュール、大電力パワーデバイス、半導体センサー、 トランジスタアレイ、HVIC、パワーデバイス用ウェハ
	熊本県合志市御代志997番地 電話 (096) 242-5711 ☎ 861-1197	
高周波光デバイス 製 作 所	兵庫県伊丹市瑞原四丁目1番地 電話 (072) 782-5131 ☎ 664-8641	高周波（通信用 GaN・GaAs・Si）デバイス、光（通信、 産業・ディスプレイ用）デバイス
液晶事業統括部	熊本県菊池市泗水町住吉1576番地1 電話 (0968) 38-7117 ☎ 861-1203	各種TFT液晶モジュール
インフォメーション システム統括事業部	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 41-3011 ☎ 247-8520	ソリューションビジネスなどの戦略立案・企画・推進、な らびに関連システムの設計、開発、製作、システム納入 後のフォローなどのシステムエンジニアリングおよび販売
先端技術総合研究所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	パワーエレクトロニクス、電機、機械、メカトロニクス、 エネルギー、環境、材料、システム・ソリューション、映像・ 表示技術分野の研究開発
情報技術総合研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	情報、メディアインテリジェンス、光電波・通信技術分 野の研究開発
デザイン研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	プロダクトデザイン、インターフェースデザイン、コン セプトデザイン、社会ソリューションデザイン等のデザ イン関連活動、ユーザーエクスペリエンス創造活動
住 環 境 研 究 開 発 セ ン タ ー	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	冷熱・空調機器、ビル空調・照明制御システム、住宅用 エネルギーシステム、家電機器、住宅関連機器のモータ ・パワエレ技術、製品評価の技術開発
自 動 車 機 器 開 発 セ ン タ ー	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用各種エレクトロニクス製品等の開発
設 計 シ ス テ ム 技 術 セ ン タ ー	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	LSI含む回路・システム実装・ソフトウェア・機械各分 野の設計に関する研究・開発ならびに業務改善の推進
生産技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	受注から調達・製造・出荷・販売・据付・保守サービ スまで生産全プロセスでの生産性改善などのものづくり力 強化の推進
コンポーネント 製造技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	モーターおよび関連製品、パワーデバイス・モジュール ならびにこれらを統合した製品の設計および生産技術の 研究・開発の推進

名 称	所 在 地	業 務 内 容
北 海 道 支 社	北海道札幌市中央区北二条西四丁目1番地（北海道ビル5F） 電話（011）212-3711 ☎ 060-8693	当該地区の営業業務
（北 海 道 支 社） （道 東 営 業 所）	北海道帯広市大通南十一丁目18番1号（TRAD十勝ビル5F） 電話（0155）28-7111 ☎ 080-0010	
（北 海 道 支 社） （旭 川 営 業 所）	北海道旭川市三条通九丁目左1号（旭川三条緑橋ビル3F） 電話（0166）26-0070 ☎ 070-0033	
東 北 支 社	宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番20号（花京院スクエア10F） 電話（022）216-4511 ☎ 980-0013	
（東 北 支 社） （福 島 支 店）	福島県郡山市駅前一丁目15番6号（明治安田生命郡山ビル3F） 電話（024）923-5624 ☎ 963-8002	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所）	岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号 （東日本不動産盛岡駅前ビル6F） 電話（019）606-3275 ☎ 020-0034	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） （秋 田 事 務 所）	秋田県秋田市旭北寺町1番2号 電話（018）896-4220 ☎ 010-0924	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） （青 森 事 務 所）	青森県青森市中央一丁目23番4号（ダイヤビル3F） 電話（017）735-7811 ☎ 030-0822	
関 越 支 社	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 （明治安田生命さいたま新都心ビル34F） 電話（048）600-5700 ☎ 330-6034	
（関 越 支 社） （新 潟 支 店）	新潟県新潟市中央区東大通二丁目4番10号 （日本生命新潟ビル6F） 電話（025）241-7212 ☎ 950-8504	
（関 越 支 社） （長 野 支 店）	長野県長野市栗田源田窪1000番地1（長栄長野東口ビル5F） 電話（026）223-1209 ☎ 380-0921	
（関 越 支 社） （群 馬 営 業 所）	群馬県高崎市栄町4番11号（原地所第二ビル3F） 電話（027）322-0312 ☎ 370-0841	
神 奈 川 支 社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 （横浜ランドマークタワー 18F） 電話（045）224-2600 ☎ 220-8118	
北 陸 支 社	石川県金沢市広岡三丁目1番1号（金沢パークビル4F） 電話（076）233-5500 ☎ 920-0031	
（北 陸 支 社） （富 山 支 店）	富山県富山市牛島新町5番5号（インテックビル15F） 電話（076）443-1700 ☎ 930-0856	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
中 部 支 社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 (大名古屋ビルヂング22F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6423	当該地区の営業業務
	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 (JRセントラルタワーズ45F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6045	
(中 部 支 社) (自動車機器三菱部 (岡 崎))	愛知県岡崎市唐沢町11番地7 (三井住友海上岡崎ビル5F) 電話 (0564) 23-5281 ☎ 444-0043	
(中 部 支 社) (自動車機器浜松部)	静岡県浜松市中区田町330番地5 (遠鉄田町ビル8F) 電話 (053) 456-7115 ☎ 430-0944	
(中 部 支 社) (静 岡 支 店)	静岡県静岡市駿河区南町14番25号 (エスパテリオ6F) 電話 (054) 202-5630 ☎ 422-8067	
(中 部 支 社) (豊 田 支 店) (自動車機器トヨタ部)	愛知県豊田市小坂本町一丁目5番地10 (矢作豊田ビル7F) 電話 (0565) 34-4112 ☎ 471-0034	
(中 部 支 社) (岐 阜 支 店)	岐阜県岐阜市橋本町二丁目20番地 (濃飛ビル5F) 電話 (058) 252-0033 ☎ 500-8856	
(中 部 支 社) (三 重 支 店)	三重県津市羽所町388番地 (津三交ビル7F) 電話 (059) 229-1567 ☎ 514-0009	
関 西 支 社	大阪府大阪市北区大深町4番20号 (グランフロント大阪 タワー A 18F) 電話 (06) 6486-4000 ☎ 530-8206	
(関 西 支 社) (京 滋 支 店)	京都府京都市下京区西洞院通塩小路ル東塩小路町608番地9 (日本生命京都三哲ビル6F) 電話 (075) 361-2191 ☎ 600-8216	
(関 西 支 社) (兵 庫 支 店)	兵庫県神戸市中央区浪花町59番地 (神戸朝日ビル15F) 電話 (078) 392-8563 ☎ 650-0035	
(関 西 支 社) (和 歌 山 営 業 所)	和歌山県和歌山市黒田一丁目1番19号 (阪和第一ビル5F) 電話 (073) 471-8231 ☎ 640-8341	
(若狭原子力センター)	福井県敦賀市元町12番8号 (松下ビル) 電話 (0770) 21-9600 ☎ 914-0076	
中 国 支 社	広島県広島市中区中町7番32号 (ニッセイ広島ビル8F) 電話 (082) 248-5206 ☎ 730-8657	
(中 国 支 社) (岡 山 支 店)	岡山県岡山市北区本町6番36号 (第一セントラルビル5F) 電話 (086) 225-5171 ☎ 700-0901	
(中 国 支 社) (山 口 支 店)	山口県山口市小郡上郷字流通センター西901-2 電話 (083) 901-0300 ☎ 753-0872	
(中 国 支 社) (山 陰 営 業 所)	鳥根県松江市平成町182番地35 電話 (0852) 24-9335 ☎ 690-0038	
(中 国 支 社) (鳥取社会システム営業所)	鳥取県鳥取市千代水二丁目61番地 電話 (0857) 38-8211 ☎ 680-0911	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
四 国 支 社	香川県高松市寿町一丁目1番8号 (日本生命高松駅前ビル9F) 電話 (087) 825-0001 ☎ 760-8654	当該地区の営業業務
(四 国 支 社) (愛 媛 支 店)	愛媛県松山市一番町三丁目3番6号 (センターポイントビル4F) 電話 (089) 931-7542 ☎ 790-0001	
(四 国 支 社) (高 知 支 店)	高知県高知市本町四丁目2番40号 (ニッセイ高知ビル4F) 電話 (088) 824-9477 ☎ 780-0870	
(四 国 支 社) (徳 島 営 業 所)	徳島県徳島市八百屋町二丁目11番地 (ニッセイ徳島ビル10F) 電話 (088) 654-5011 ☎ 770-0841	
九 州 支 社	福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 (天神ビル5F) 電話 (092) 721-2111 ☎ 810-8686	
(九 州 支 社) (長 崎 支 店)	長崎県長崎市万才町4番15号 (日本生命長崎ビル新館4F) 電話 (095) 827-5691 ☎ 850-0033	
(九 州 支 社) (沖 縄 支 店)	沖縄県那覇市久茂地三丁目21番1号 (国場ビル10F) 電話 (098) 861-2450 ☎ 900-0015	
(九 州 支 社) (鹿 児 島 営 業 所)	鹿児島県鹿児島市中央町12番2号 (明治安田生命鹿児島中央町ビル3F) 電話 (099) 251-7991 ☎ 890-0053	
(九 州 支 社) (熊 本 営 業 所)	熊本県熊本市中央区南熊本一丁目9番25号 (MRRくまもと2F) 電話 (096) 361-3630 ☎ 860-0812	
ビルシステム 東 関 東 営 業 所	千葉県千葉市中央区富士見二丁目3番1号 (塚本大千葉ビル) 電話 (043) 201-2955 ☎ 260-0015	当該地区のビルシステムの営業業務

12. 事業設備

[2019年3月31日現在]

事業所名		土地 (m ²)	建物 (m ²)	従業員数 (人)
生産設備	神戸製作所 電力システム製作所	285,387	249,415	1,982
	伊丹製作所 系統変電システム製作所	874,064	330,460	1,758
	長崎製作所	195,736	143,907	509
	受配電システム製作所	203,668	84,156	613
	稲沢製作所	237,968	195,632	1,499
	通信機製作所 コミュニケーション・ネットワーク製作所	-	122,396	1,839
	コミュニケーション・ネットワーク製作所 郡山工場	64,297	26,669	248
	鎌倉製作所	345,523	239,713	2,310
	中津川製作所	216,024	137,641	837
	冷熱システム製作所	92,790	109,531	942
	静岡製作所	209,092	181,760	1,880
	京都製作所	182,738	147,863	572
	群馬製作所	143,341	65,034	278
	名古屋製作所	668,666	395,571	3,352
	福山製作所	143,580	100,493	750
	姫路製作所	272,181	323,819	3,020
	三田製作所	66,246	80,624	1,540
	パワーデバイス製作所	185,401	80,670	1,317
	高周波光デバイス製作所	108,595	81,046	526
	液晶事業統括部	243,816	104,536	195
相模事務所	130,165	59,838	144	
その他の設備	先端技術総合研究所	-	65,129	2,063
	情報技術総合研究所	85,366	61,804	1,150
	本社	237,023	40,387	3,756
	支社	41,849	9,019	2,123
計		5,233,516	3,437,113	35,203

(注) 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所および先端技術総合研究所の土地は伊丹製作所に含まれています。

13. 関係会社の概要（国内）

(1) 情報通信サービス会社

名称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	2,600	100	堀口 彰	情報システムの企画設計・開発・製作ならびに販売、ソリューションの提供
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)	1,250	100	上田 雅章	ネットワークソリューション、クラウドプラットフォームソリューション、セキュリティソリューション、アプリケーションソリューション、運用管理・保守サービスの提供
(株)三菱電機ビジネスシステム	400	100	中野 隆雅	コンピュータシステム、クライアントサーバー、パソコン等による経営合理化システムの提案、販売、開発・設計、LAN工事、導入後の運用支援・保守サービスの提供

(2) エンジニアリング・サービス会社

名称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機ビルテクノサービス(株)	5,000	100	吉川 正巳	昇降機設備、冷凍・空調設備、受変電設備、給排水・衛生設備、防災・防犯設備、その他各種ビル設備、各種電気機械器具の保守・修理・据付ならびにビルの総合管理
日立三菱水力(株)	2,000	30	酒寄 彰廣	水力発電システムの販売・エンジニアリング・据付・工事・保守、主要機器の開発・設計
三菱電機エンジニアリング(株)	1,000	100	永友 秀明	電気・電子機器の開発設計および、製作・工事・据付関連技術、各種ドキュメント制作
三菱電機システムサービス(株)	600	100	山本 雅之	家電品、住宅関連機器、電子機器、回転機・静止機器、システム機器などの標準電機製品の修理・据付・保守・部品販売ならびに住宅産業用システム機器の設計・施工サービス業務
西菱電機(株)	523	23	西井 希伊	情報通信機器およびシステムの販売・製作・保守・修理等
三菱スペース・ソフトウェア(株)	500	89	蒲地 安則	宇宙システム、防衛システム、航空システム、バイオインフォマティクス、防災システム、情報通信システムなど各種事業分野におけるシステムエンジニアリングおよびソフトウェアの研究開発・設計・製造・販売・賃貸借・保守、SI事業、ASP事業
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	350	100	畑 辺 健	重電関係プラント・機器のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング
三菱電機コントロールソフトウェア(株)	300	100	武知 秀行	制御ソフトウェアシステムの開発・設計・製造・販売
三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株)	300	100	田中 誠	工作機用電機品、放電加工機、レーザー加工機、その他周辺機器およびシステムの据付、調整、点検、修理、保守、製作ならびに販売
三菱電機子(株)	182	100	日方 俊幸	通信・情報伝送機器の据付・保守、各種ソフトウェア製造・販売
トーコービルシステム(株)	155	100	大塚 眞史	昇降機設備の販売、設計、据付、保守、修理および工事
沖縄菱電ビルシステム(株)	100	100	神尾 健二	昇降機設備、冷凍・空調設備、受変電設備、給排水・衛生設備、防災・防犯設備、その他各種ビル設備、各種電気機械器具の販売・設計・据付・保守・修理ならびにビルの総合管理
三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)	100	100	富士 剛	情報通信機器等に組み込むソフトウェアの開発・製造・販売
三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株)	100	100	櫻井 寿男	生産ラインにおける自動化装置やエレベーター、ビル管理システム、空調機や冷蔵庫など電子メカトロニクスにかかわるシステム開発とソフトウェア開発および周辺機器開発
(株)エム・エル・エス	100	85	清水 敏夫	艦船搭載システム等に関する技術支援役務の提供
(株)エムテック	50	100	池島 宏行	特許・技術調査、特許事務管理、知財教育などの知財支援、および知財システムの管理運用
メルコ・パワー・システムズ(株)	50	90	稲岡 孝雄	情報制御システム、情報通信システムの開発・生産・販売
メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)	30	100	渡邊 斉	半導体の設計・開発およびプロセス・テスト技術開発
(株)ビーシーシー	20	62	関谷 洋	情報処理システム・ソフトウェアの開発、情報処理機器・システムの販売・保守

(3) 製造会社

名称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
東芝三菱電機産業システム(株)	15,000	50	山脇 雅彦	製造業プラント向け電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービスおよび主要機器の開発・製造
(株)指月電機製作所	5,001	21	足達 信章	電子用・機器用・電力・自動車用他各種コンデンサー、電力機器/装置の製造・販売
三菱電機照明(株)	3,785	100	内田 敏彦	施設用照明器具、住宅用照明器具、ランプ、その他照明関連機器の製造・販売
三菱プレジジョン(株)	3,167	75	藤本 聖二	シミュレータ製品、電子精密機器、電子応用機器等の製造・販売
日本インジェクタ(株)	2,400	50	奥村 俊文	自動車ガソリンエンジン電子燃料噴射システム用インジェクタの製造・販売
三菱電機冷熱応用システム(株)	2,070	100	松木 哲三	冷凍/冷蔵ショーケース・小形冷凍機・低温機器・ファンコイルユニット等の製造・販売
三菱日立ホームエレベーター(株)	1,000	50	石川 雅彦	ホームエレベーター、小規模共同住宅用エレベーター、小容量エレベーターの開発・製造・販売および取付工事、小形機械室なしエレベーターの製造、ならびにエレベーター・エスカレーターパーツの販売・製造
三菱電機特機システム(株)	600	100	東角 哲雄	レーダー応用機器・電子応用機器・光学機器の製造・修理・販売
島田理化工業(株)	600	100	松本 操一	マイクロ波・ミリ波各種機器・高周波応用機器等の製造・販売

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機 F A 産業機器(株)	490	100	林 田 隆 洋	電気ホイスの製造・販売・保守サービス、ギヤードモーターの製造
(株) ト ー カ ン	460	100	松 岡 達 雄	工業用ゴム製品の製造・販売
三菱電機ホーム機器(株)	400	100	横 山 淳 一	ジャー炊飯器・クリーナー・IHクッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売
ミ ヨ シ 電 子 (株)	400	43	前 川 泰 久	電子応用機器・半導体・情報通信機器の製造・販売
三菱電機コントロールパネル(株)	390	100	長 澤 宏	電力・社会インフラ向け受配電・監視制御システムおよびそれらを構成する制御盤・配電盤・電子機器製品・プリント基板および部品の開発・製造・販売・保守
菱 電 旭 テ ク ニ カ (株)	380	79	川 口 進	空調用圧縮機モーター・ファンモーターの製造・販売
多 田 電 機 (株)	300	100	越 智 与 志 夫	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、および電子ビーム応用加工装置の製造・販売
(株) エ ス ・ ジ ー ・ シ ー	300	100	出 来 元 治	電力機器用部品の製造
東 洋 電 機 (株)	300	93	福 富 幸 雄	電力ヒューズ・負荷開閉器・断路器・遮断器・車両用電気機器・制御機器等の製造・販売
菱 三 工 業 (株)	300	100	眞 鍋 雅 信	非鉄鍛造品・鉄鋼鍛造品の製造・販売
菱 電 化 成 (株)	300	55	小 林 純	電気・電子関連材料およびその応用製品の製造販売ならびに材料等の分析・評価
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	200	100	大 路 浩	産業および車載用の中小型液晶表示装置の製造・販売
中 山 機 械 (株)	200	81	西 村 隆 朗	各種クレーン、メカ式プレス、プレス前後装置、各種台車、FA自動設備、鋼板処理設備、環境機器、その他専用設備等産業機械の設計・製造・据付・メンテナンス
(株) エ ニ イ ワ イ ヤ	200	100	鈴 木 康 之	省配線システム機器・センサネットワーク機器の開発および製造・販売
菱電湘南エレクトロニクス(株)	180	100	富 岡 義 幸	放送用および通信用各種アンテナ、電機機器・電子機器（超音波応用）・通信機器（マイクロ波・光応用）などの設計・試験・製造・販売
光 菱 電 機 (株)	100	100	峰 裕 司	マイカ絶縁物・自動車用電装部品・その他各種電気機械器具部品の製造・販売
甲 神 電 機 (株)	100	100	高 桑 聖	電流センサー・計測機器・磁気デバイス機器の製造・販売
静 菱 テ ク ニ カ (株)	100	100	山 本 隆 史	冷蔵庫・ルームエアコン・パッケージエアコン・圧縮機などの部品の製造・保管管理、パッケージエアコンの据付工事
三 和 電 気 (株)	96	100	高 原 成 博	カーオーディオおよび通信機器の製造・販売
(株) デ ー ビ ー 精 工	96	70	小 岩 満	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売
長 崎 菱 電 テ ク ニ カ (株)	75	100	吉 武 邦 彦	制御盤・配電盤、プリント基板、板金および金型・精密機器の開発、設計、製作ならびに施設システム（工場設備保守、メンテナンス、建築設計施工、計量、評価、車両整備）全般
名 菱 テ ク ニ カ (株)	60	100	坂 西 正 人	電気設備・機械設備の設計・製造・保守管理、FAメカトロ製品・工業用ミシンの部品製造
丸 亀 菱 電 テ ク ニ カ (株)	60	100	香 川 隆 蔵	電気機械器具の設計、製造、販売・斡旋および加工・据付
(株) ソ ー ワ テ ク ニ カ	56	100	角 庄 司	業務用換気送風機の製造、サービス部品の調達・出荷
(株) 東 洋 機 工 製 作 所	50	100	高 谷 士 郎	熱交換器、中小型送風機等の製造・販売
菱 彩 テ ク ニ カ (株)	50	100	菊 池 邦 夫	合理化設備の設計・製作、機械保全、管理業務、各種製品の塗装
(株) メ ル コ エ ア テ ッ ク	50	100	酒 井 健 一	換気送風機部材の製造・販売
メルコアドバンストデバイス(株)	50	100	芝 哲 夫	高周波デバイスおよび光デバイスの製造・販売
菱 神 テ ク ニ カ (株)	50	100	橘 浩 司	機械・板金加工、施設・建物の営繕・保守
姫 菱 テ ク ニ カ (株)	40	100	中 垣 伸 幸	自動車電装品の部品製造・販売
稲 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	中 村 義 孝	エレベーター・エスカレーター部品の設計・製造、工事設備の保守・修理
菱 馬 テ ク ニ カ (株)	30	100	石 倉 政 美	給湯機用部品の組立・加工、車両用暖房器の製造・販売
山 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	形 山 裕 亮	遮断器・計器の組立および機械部品製造、金型の設計・製造・保守
通 菱 テ ク ニ カ (株)	30	100	青 沼 功	マイコンなど半導体へのプログラム書き込み、大型メッキ・塗装、計測機管理・校正、ネットワークシステム構築、電波機器・通信機器工事・設計・施工、工場設備管理・点検サービス、高機能プリント基板製造、情報システムの機器販売・構築・運転保守
三 信 電 子 (株)	30	100	上 堂 蘭 一 也	半導体素子の製造ならびに販売
メルコパワーデバイス(株)	30	67	西 原 秀 典	パワーデバイスの製造・販売
洛 菱 テ ク ニ カ (株)	20	100	明 石 宏 二	製品（液晶テレビ・映像機器）の品質検査機器の製作、設備保全、環境分析、製品・部品物流
摂 菱 テ ク ニ カ (株)	20	100	有 田 栄 治	カーマルチメディア製品（ディスプレイ他）、カーエレクトロニクス製品（LED、HID他）、その他製造
菱 栄 テ ク ニ カ (株)	20	100	今 村 宗 立	施設・設備の営繕・保守・運転、各種部品・計測器の精度管理
中 菱 テ ク ニ カ (株)	10	100	萩 義 弘	専用機、自動機等機械設備の製作および設備の保守保全、動力設備管理ならびに樹脂成形・部品製造

(4) 販売会社他

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的	
菱 電 商 事 (株)	10,334	37	正 垣 信 雄	電気機器・電子部品・情報機器・その他一般機械器具・資材の 販売、工事請負	
(株) カ ナ デ ン	5,576	25	本 橋 伸 幸	電気機器・産業機器・電子部品・電子機器・情報機器・メカト ロ機器・各種資材の販売、工事請負	
萬 世 電 機 (株)	1,005	22	占 部 正 浩	電気機械・通信機器・電子機械器具の販売	
(株) 菱 和	689	80	廣 瀬 政 治	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守	
三菱電機冷熱機器販売(株)	350	100	小 関 文 康	冷熱機器の販売および据付	
(株) セ ヲ ヨ ア ス テ ッ ク	90	100	稲 葉 元 和	産業機器・半導体・映像情報機器製品他の中国・アジア地域への販売	
(株) 菱 交	20	100	酒 井 智 治	鉄道車両機器販売・サービス・仲介・施工、電気機器販売・仲介・施工	
九州三菱電機販売(株)	300	100	中 村 佳 嗣	電気・電子機器販売、施設・電気工事請負	
山陽三菱電機販売(株)	180	100	西 村 眞 琴		
千代田三菱電機機器販売(株)	100	100	南 公 敏		
(株) 清 康 社	70	100	村 井 武 夫		
長野三菱電機機器販売(株)	70	20	折 井 義 尚		
中部三菱電機機器販売(株)	50	100	神 田 正 志		
四 国 三 菱 電 機 販 売 (株)	50	100	村 林 義 隆		
北海道三菱電機販売(株)	36	100	荒 木 久 嗣		
福井三菱電機機器販売(株)	30	100	中 村 潤		
青森三菱電機機器販売(株)	30	33	林 均		
山形三菱電機機器販売(株)	30	30	五 百 川 隆 史		
荘内三菱電機商品販売(株)	24	30	小 野 寺 敏 夫		
菱 明 三 菱 電 機 機 器 販 売 (株)	20	28	寶 田 謙 一		
山陰三菱電機機器販売(株)	20	100	村 岡 崇 信		
エ レ ッ ク ヒ シ キ (株)	35	24	下 出 啓 介		電気機器・電子部品・情報機器等の販売、電気・機械器具設備 等の工事請負
三菱電機ライフサービス(株)	3,000	100	船 尾 英 司		不動産の売買・賃貸・仲介代理、厚生施設の管理運営、工場給食 等のフードサービス、環境整備、緑化事業、物販サービス事業、 健康サポート事業、介護サービス事業
三菱電機ロジスティクス(株)	1,735	99	原 正 一 郎		貨物自動車運送、貨物利用運送(貨物自動車、外航・内航海運、 航空、鉄道)、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事、重量物 の運搬・組立・据付・解体、物流コンサルティング
(株) 弘 電 社	1,520	51	松 井 久 憲		屋内配線・発電所・送電線・通信・計装制御・冷暖房空調の工事、 電気機器・産業機器・電子機器・冷熱機器・昇降機の販売
三菱電機クレジット(株)	1,010	45	深 山 庸		電機・機械器具各種設備・自動車・不動産などの割賦販売、ロー ン提携販売、割賦購入斡旋、リース販売
三菱電機トレーディング(株)	1,000	100	西 村 健 治		国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備等の輸出、 海外事業関係業務受託
(株) 北 弘 電 社	841	29	脇 田 智 明	電気工事施工、電気機械・一般産業用機械・住宅設備機器・モ ーターなど標準電気機器の販売	
(株) ハイパーサイクルシステムズ	490	69	山 根 利 司	使用済家電品・OA機器の中間処理・原材料再生処理	
三菱電機冷熱プラント(株)	400	100	石 川 孝 治	冷凍冷蔵設備・空調設備の据付・保守、冷熱プラントの設備工事	
義 勇 海 運 (株)	274	91	山 中 晃 太 郎	海陸空運送、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事・物品購入・ 販売、損害保険代理業	
(株) グリーンサイクルシステムズ	200	100	坪 井 伸 之	使用済家電品・電子機器の再生素材化処理および再生素材の販売	
菱 電 エ レ ベ ー タ 施 設 (株)	200	100	杉 田 和 彦	昇降機の販売・据付工事・部品製作・小荷物専用昇降機の製造 販売・据付・保守	
(株) ア イ プ ラ ネ ッ ト	200	100	鈴 木 愛 司	広告代理業務、印刷・製版および出版、マーケティング・企画・調査、 メディアプランニング、広告・販促およびweb・モバイルサイト企画・ 製作、展示会・イベントプロデュース、各種施設の設計・施工	
三菱電機保険サービス(株)	200	67	辻 岡 英 夫	生命保険・損害保険の代理店業務	
(株) スーパーコミュニケーションズ	180	100	佐 藤 義 典	データセンターに関する機器設計・設備工事・運営・保守	
(株) 菱 サ ・ ビ ル ウ ェ ア	110	100	山 口 裕 史	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理および運転管理、 マンション管理・運営等	
メルダスシステムエンジニアリング(株)	100	100	坂 崎 正 一	数値制御装置・レーザー加工機・放電加工機・ロボットシステム 製品他、各種電気機械器具およびその部品の販売、据付、エ ンジニアリングサービス	
メ ル コ ト ラ ベ ル (株)	100	100	松 浦 康	旅行業	
(株) メ ル フ ィ ス	80	90	大 谷 淳	経理財務に関するコンサルタント・事務代行業	
メルテック・ビジネス(株)	70	100	北 野 重 登	各種事務代行事業、OAシステム開発・運営、福利厚生施設運営管理	
(株) 新 菱 電 機	50	100	斧 雄 二 郎	公共プラント設備、情報通信設備等の設計、施工および販売	
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ(株)	50	100	小 山 健 一	ジャパン・プロバスケットボールリーグの試合興行、所属チ ーム運営、サポーターズクラブ運営、バスケットボール普及事業	
メルコパワーシステムビジネスサポート(株)	10	100	安 藤 亮 次	社会インフラ関連機器等のアフターサービス	

(5) 商品販売会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
(株)三菱電機ライフネットワーク	2,800	100	田 代 正 登	家電品・電材品・住宅設備機器・冷熱空調機器等の販売
三菱電機住環境システムズ(株)	2,627	100	長 谷 川 和 弘	
沖 縄 三 菱 電 機 販 売 (株)	60	100	肥 後 通 人	

14. 関係会社の概要（海外）

会社名	所在地	主な事業内容
Mitsubishi Electric US, Inc.	米国 (カリフォルニア)	地域統括および電子機器、電子部品、冷熱機器の製造・販売・昇降機の販売・据付・保守、資材調達
Mitsubishi Electric US Holdings, Inc.	米国 (カリフォルニア)	持株会社
Mitsubishi Electric Finance America, Inc.	米国 (カリフォルニア)	関係会社へのファイナンス・経理事務支援
Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLC	米国 (ジョージア)	冷熱機器の販売
Mitsubishi Electric Automation, Inc.	米国 (イリノイ)	数値制御装置の販売・サービス、数値制御装置の強電盤の製造・販売、プログラマブルコントローラー・ACサーボ・インバーター等の販売・サービス
Mitsubishi Electric Research Laboratories, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	通信、音声・映像・画像処理、データ分析、メカトロニクス技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive America, Inc.	米国 (オハイオ他)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric Power Products, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	各種電力機器、交通車両用電機品等の重電・社会インフラ機器の製造・販売・エンジニアリング・据付・保守
Powerex, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	パワーデバイスの製造・販売
Mitsubishi Electric Sales Canada Inc.	カナダ (トロント近郊)	映像情報機器、冷熱機器の販売
MITSUBISHI ELECTRIC DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ (トラルネバントラ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および車両用電機品の製造・販売・保守
Internacional de Elevadores, S.A. de C.V.	メキシコ (ロサリート)	昇降機の製造
Mitsubishi Electric Automotive de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ (ケレタロ)	自動車機器（電装品、カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売
PIMS, S.A. de C.V.	メキシコ (パハ)	空調関連機器の製造
Mitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	FA機器の販売・サービスおよび交通車両用電機品の販売
Melco Automotivos do Brasil Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	自動車機器（電装品）の製造・販売
Mitsubishi Electric de Colombia Ltda.	コロンビア (ボゴタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および冷熱機器の販売・据付、重電工事
COHECO S.A.	エクアドル (キト)	昇降機の販売・据付・保守
Heavenward Ascensores S.A.	チリ (サンティアゴ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Europe B.V.	オランダ (アムステルダム)	地域統括および重電機器、電子機器、FA機器、自動車機器、冷熱機器、電子部品、鉄道車両用電機品、映像情報機器、昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric R&D Centre Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	通信・情報システム、パワーエレクトロニクスシステムおよび環境・エネルギーシステムの研究開発
Mitsubishi Electric Automotive Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	自動車機器の技術サポート・アフターサービス
Mitsubishi Elevator Europe B.V.	オランダ (フェーネダール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Europe Ltd.	英国 (リビングストン)	空調冷熱・住宅設備機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Finance Europe PLC	英国 (ロンドン)	関係会社へのファイナンス・経理事務支援
ME-Automation Projects GmbH	ドイツ連邦共和国 (ヘッセン州)	水処理・ごみ処理分野監視制御システムの納入・保守・システムインテグレーション事業
Ascenseurs Mitsubishi France S.A.S.	フランス (パリ近郊)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Klimat Transportation Systems S.p.A.	イタリア (バドリア)	車両用空調機器の製造・販売・保守
Mitsubishi Electric Hydronics & IT Cooling Systems S. p. A.	イタリア (ヴェネト州)	業務用空調設備および工業用・情報通信技術用冷却設備の設計・製造・販売
Vincotech Holdings S.à r.l.	ルクセンブルク	パワーモジュールの製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive Czech S.R.O.	チェコ (プラハ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
MEDCOM Sp. Z. o. o.	ポーランド (ワルシャワ)	車両用電機品の製造・保守・販売
Mitsubishi Electric (Russia) Limited Liability Company	ロシア (モスクワ)	冷熱機器、FA機器の販売サービス
Mitsubishi Electric Turkey A.S.	トルコ共和国 (イスタンブール)	FA機器、冷熱機器の販売・サービス
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Manufacturing Turkey Joint Stock Company	トルコ共和国 (イスタンブール)	ルームエアコンの製造・販売
AG MELCO Elevator Co. L.L.C.	アラブ首長国連邦 (ドバイ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Saudi Ltd.	サウジアラビア (リヤド)	重電機、昇降機、電子機器の販売・据付・保守
MELCO-MEC Egypt for Elevators & Escalators S.A.E.	エジプト (ギザ)	昇降機の販売・据付・保守
MITSULIFT (Holding) S.A.L.	レバノン (ベイルート)	昇降機の販売・据付・保守
Middle East Electric Co. W.L.L.	クウェート	重電機器の販売・据付・保守
Melco Elevator (South Africa) Pty. Ltd.	南アフリカ (ヨハネスブルグ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	地域統括およびFA機器、数値制御装置（CNC）、放電加工機、レーザー加工機、空調機器、家電品、映像製品、半導体、社会インフラ機器等の販売・アフターサービス、資材調達
MITSUBISHI ELEVATOR(SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	昇降機、ビル用設備機器、電子機器の販売・据付・保守
INTERNATIONAL ELEVATOR & EQUIPMENT,INC.	フィリピン (モンテレンバ)	昇降機、冷熱機器の販売・据付・保守
Laguna Auto-Parts Manufacturing Corp.	フィリピン (マニラ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
Melco Thai Capital Co., Ltd.	タイ (バンコック)	関係会社へのファイナンス・経理事務支援
Mitsubishi Electric Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンコック)	地域統括および重電機器の販売・エンジニアリング
Mitsubishi Elevator (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンナー)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Kang Yong Watana Co., Ltd.	タイ (バンコック)	空調機器、家電品、映像情報機器の販売
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	汎用モータ、電力量計等の製造・販売、および放電加工機、レーザー加工機等の販売・サービス
MITSUBISHI ELECTRIC FACTORY AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、数値制御装置（CNC）等の販売・サービス

会社名	所在地	主な事業内容
Kang Yong Electric Public Co., Ltd.	タイ (サムトラブカーン)	冷蔵庫、扇風機、換気扇、ホームポンプ等の製造・販売
Mitsubishi Elevator Asia Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	昇降機の製造・販売
Siam Compressor Industry Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	空調機器用圧縮機の製造・販売
Mitsubishi Electric Consumer Products (Thailand) Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	家庭用・業務用空調機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Thai Auto-Parts Co., Ltd.	タイ (ラヨン)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売
MITSUBISHI ELEVATOR MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア (ペタリンジャヤ)	昇降機、ビル用設備等の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Sales Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (クアラルンプール)	冷熱機器、家電品の販売・サービス、FA機器のサービス
Mitsubishi Electric Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (ジョホール)	業務用プリンター・換気扇等の製造・販売
PT. Mitsubishi Electric Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	冷熱機器、家電品、FA機器、数値制御装置（CNC）、放電加工機、レーザー加工機の販売・サービス
PT. MITSUBISHI JAYA ELEVATOR AND ESCALATOR	インドネシア (ジャカルタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守
PT. Mitsubishi Electric Automotive Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	自動車機器（電装品）の製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd.	インド (デリー近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric India Private Limited	インド (グルガオン)	冷熱機器、映像機器、半導体、数値制御装置の販売・サービス、FA機器の開発・製造・販売・サービス、鉄道車両用電機品の製造・販売・サービス
Mitsubishi Elevator India Private Limited	インド (ベンガルール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Vietnam Company Limited	ベトナム (ホーチミン)	冷熱機器、家電品、FA機器・数値制御装置（CNC）・放電加工機・レーザー加工機の販売・サービス
MITSUBISHI ELEVATOR VIETNAM CO., LTD.	ベトナム (ホーチミン)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	素材・部品の調達・輸出、製品販売および関係会社へのコーポレート活動支援
Mitsubishi Elevator Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Automation Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置（CNC）等の販売・サービス
Melco Automotive Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	自動車機器（電装品・カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の営業
Mitsubishi Electric Australia Pty. Ltd.	オーストラリア (シドニー)	鉄道車両用電機品、送変電機器の製造・販売、空調機器、映像情報機器、家電品、FA機器、半導体、自動車電装品等の販売・サービス
三菱電機（中国）有限公司	中国 (北京)	地域統括および域内拠点向け投融資、各種コンサルティング、研究開発支援
三菱電機電力機電装備（北京）有限公司	中国 (北京)	電力（発電・送変電・受配電）設備、計装制御システム、スマートグリッド等に関する販売・エンジニアリング・サービス事業
上海三菱電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守
上海三菱電機・上菱空調機電器有限公司	中国 (上海)	家庭用・業務用空調機器の製造・販売
三菱電機機電（上海）有限公司	中国 (上海)	半導体の販売・エンジニアリング、水処理設備、電子機器、電子部品、光トランシーバ、コンピューターシステム・インテグレーションの販売・サービス、資材調達
三菱電機上海機電電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守・研究・開発・エンジニアリング
三菱電機自動化（中国）有限公司	中国 (上海)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置（CNC）等の販売・サービス
三菱電機空調・映像設備（上海）有限公司	中国 (上海)	空調機器、映像情報機器の販売
常州三菱電機士林電装品有限公司	中国 (常州)	自動車機器（電装品）の製造・販売
三菱電機（広州）圧縮機有限公司	中国 (広州)	空調冷熱用圧縮機の製造・販売
株洲時菱交通設備有限公司	中国 (株洲)	車両用電機品の製造・販売・保守
三菱電機大連機器有限公司	中国 (大連)	インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機の製造・販売
保定三保送変電機器有限公司	中国 (保定)	126kV～550kV GIS/GCBの製造、販売、技術コンサルおよび保守サービス
保定多田冷却設備有限公司	中国 (保定)	変圧器用冷却設備の製造・販売
保定保菱変圧器有限公司	中国 (保定)	大型変圧器および部品の製造・販売、電気製品および部品の技術コンサルとマーケティング
三菱電機電力開閉装置製造有限公司	中国 (保定)	69kV以上のGIS/GCB用消弧室、操作装置の製造・販売
西菱送変電機器製造有限公司	中国 (西安)	70～500kV電力用開閉機器部品の製造・販売
広東菱電電梯有限公司	中国 (中山)	昇降機の製造・販売・据付・保守
三菱電機自動化機器製造（常熟）有限公司	中国 (常熟)	シーケンサ、表示器、サーボ、数値制御装置（CNC）の製造・販売
三菱電機自動車機器（中国）有限公司	中国 (常熟)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売・技術対応
三菱電機低圧電器（厦門）有限公司	中国 (厦門)	配電制御機器の製造・販売
三菱電機捷敏功率半導体（合肥）有限公司	中国 (合肥)	パワーモジュールの製造
Mitsubishi Electric (Hong Kong) Ltd.	中国 (香港)	傘下会社へのコーポレート業務支援 重電機器の販売・保守、半導体の販売・エンジニアリング、空調・冷熱・映像機器および家電品の販売・サービス・資材調達
MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG COMPANY LIMITED	中国 (香港)	昇降機の販売・据付・保守
Digitec Industrial Ltd.	中国 (香港)	DVDの開発・製造・販売
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (HONG KONG) LIMITED	中国 (香港)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置（CNC）等の販売・サービス
台湾三菱電機股份有限公司	台湾 (台北)	地域統括および重電機器、電子機器、電子部品の販売、家電品、空調・冷熱機器の販売・サービス、FA機器、数値制御装置（CNC）の製造・販売・サービス、資材調達
攝陽企業股份有限公司	台湾 (台北)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器等の販売・サービス
士林電機廠股份有限公司	台湾 (台北)	電装品、変圧器・配電盤、機器（ブレーカー・電磁開閉器）、FA機器（シーケンサ・サーボ・インバーター）の製造・販売とその他（デジタルカメラの販売）
台湾三菱電梯股份有限公司	台湾 (台北)	昇降機の製造・販売・据付・保守

15. 部門別売上高 [2016年度 (2016年4月～2017年3月)]
 [2017年度 (2017年4月～2018年3月)]
 [2018年度 (2018年4月～2019年3月)]

(連結)

部 門	2016 年度 億円	2017 年度 億円	2018 年度 億円
重 電 シ ス テ ム	12,279 (25.1%)	12,530 (24.8%)	12,967 (25.2%)
産 業 メ カ ト ロ ニ ク ス	13,101 (26.8%)	14,449 (28.6%)	14,676 (28.5%)
情 報 通 信 シ ス テ ム	4,477 (9.2%)	4,381 (8.7%)	4,262 (8.3%)
電 子 デ バ イ ス	1,865 (3.8%)	2,022 (4.0%)	1,999 (3.9%)
家 庭 電 器	10,044 (20.5%)	10,493 (20.8%)	10,740 (20.9%)
そ の 他	7,136 (14.6%)	6,590 (13.1%)	6,767 (13.2%)
計	48,903 (100.0%)	50,468 (100.0%)	51,413 (100.0%)
消 去 他	△6,517 -	△6,024 -	△6,214 -
連 結 合 計	42,386 -	44,444 -	45,199 -

(注) 部門別の金額は億円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計の後、億円未満を切り捨てています。
 2016年度は米国会計基準、2017年度・2018年度は国際会計基準 (IFRS) を適用しています。

部 門	主 要 製 品 名	販売実績百分比
重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他	25.2%
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他	28.5%
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器およびシステムインテグレーション、その他	8.3%
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他	3.9%
家庭電器	ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他	20.9%
そ の 他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他	13.2%
	合 計	100.0%

16. 主要受注・出荷品 [2018年度(2018年4月～2019年3月)]

●主な受注件名

(連結)

客先名	納入先	品名	数量
西日本高速道路株式会社 九州支社	太宰府管制センター他	九州支社 施設中央局設備改造工事	一式
九州地方整備局	同左	「ヘリコプター1式購入」に係るヘリサットシステム	一式
首都高速道路株式会社	同左	高速横浜環状北西線他フリーフローETC設備工事	一式
西日本高速道路株式会社 九州支社	金剛山受電所他	九州自動車道 金剛山トンネル 受配電設備更新工事	一式
阪神水道企業団	猪名川浄水場	猪名川浄水場Ⅲ系オゾン設備取替工事	一式
東京都下水道局	八王子水再生センター	八王子水再生センター西系水処理電気設備工事	一式
千代田化工建設株式会社	北海道北部風力送電株式会社敷地内	蓄電池システム建設工事	一式
(中国) 馬鞍山鋼鉄股份有限公司	馬鞍山鋼鉄BFG焚 GTCC発電所	発電機および発電機廻り電気品	一式
(中国) 北京豊科新元科技有限公司	北京中関村科技园豊台園産業基地	エレベーター	61台

●主な出荷件名

客先名	納入先	品名	数量
横浜市環境創造局	南部下水道センター (南部汚泥資源化センター)	金沢水再生センター汚泥処理施設 脱硫等電気設備工事(その2)	一式
横浜市環境創造局	南部下水道センター (金沢水再生センター)	金沢水再生センター調整汚泥設備 (No. 31、32) 電気設備工事	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 北多摩一号 水再生センター	北多摩一号水再生センター水処理 電気設備再構築工事	一式
首都高速道路株式会社	首都高速道路	(負) フリーフロー ETC設備他改修工事27-2-1	一式
京都市上下水道局	鳥羽水環境保全センター	鳥羽水環境保全センター E-I系自家発電設備工事	一式
東海旅客鉄道株式会社	同左	N700A 新幹線車両(16両×7編成、112両) 用電機品	一式
(オーストラリア) ニューサウスウェールズ 州鉄道局	同左	New Intercity Fleet(8両×21.5編成+10両 ×34編成、512両) 向け車両用電機品	一式
(ドイツ) シーメンス社	(ドイツ) ラインルール運輸 連合	ラインルール・エクスプレス向け鉄道車 両(2両×82編成、164両) 用空調装置	一式
(中国) 中国中車青島四方機車車輛股份 有限公司	(香港) 香港鐵路有限公司	MTR向け新造車両(8両×93編成、744両) 用電機品	一式
(スペイン) コンストルクシオネス・イ・ アウクシリアル・デ・フェロカリレス社	(オランダ) オランダ鉄道	Sprinter New Generation向け新造車両 (3両×68編成+4両×50編成、404両) の 車両用電機品(プロパルジョン機器)	一式
首都高速道路株式会社	首都高速道路	フリーフロー ETC設備他改修工事27-1-1	一式
東京都下水道局	東京都下水道局 北多摩一号 水再生センター	北多摩一号水再生センター監視制御設 備再構築工事	一式
神奈川県企業庁寒川浄水場	寒川浄水場ほか	企寒第63号配水運用およびデータ通信 回線設備更新工事	一式
(ドイツ) ドイツ鉄道	同左	ドイツ鉄道 高速鉄道車両ICE-2 (Intercity-Express 2) 向け推進制御装置	一式
北陸電力株式会社	富山新港火力発電所	LNG1号機 発電設備主要機器	一式
JXTGエネルギー株式会社	水島製油所	コークス発電設備建設工事	一式
中部電力株式会社	知多火力発電所	ガス絶縁開閉装置	一式
日本生命保険相互会社	日本生命浜松町クレアタワー	エレベーター	5台
南海電気鉄道株式会社	なんばスカイオ	エレベーター	31台
		エスカレーター	9台
紙与不動産株式会社	紙与博多中央ビル	エレベーター	6台
札幌創世1.1.1区北1西1地区市街地再開発組合	さっぽろ創世スクエア	エレベーター	17台
三菱地所・東京會館・東京商工会議所	丸の内二重橋ビル	エレベーター	31台
		エスカレーター	8台
小牧市	新小牧市民病院建設工事	エレベーター	13台
(エジプト) Maafoo Misr for Engineering & Contracting Company	(エジプト) Egypt-Japan University for Science and Technology "E-JUST"	エレベーター	19台

17. 財務諸表 [2017年度 (2017年4月～2018年3月)]
[2018年度 (2018年4月～2019年3月)]

連結財政状態計算書

[単位：百万円]

科 目	2 0 1 7 年 度 末	2 0 1 8 年 度 末
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	2,582,735	2,624,293
現金及び現金同等物	599,199	514,224
売上債権及び契約資産	1,191,529	1,233,916
棚卸資産	646,262	729,098
その他の流動資産	145,745	147,055
非流動資産	1,722,845	1,731,918
持分法で会計処理されている投資	194,308	197,959
その他の金融資産	363,171	303,834
有形固定資産	724,257	760,540
その他の非流動資産	441,109	469,585
資 産 計	4,305,580	4,356,211
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	1,488,249	1,416,335
社債及び借入金	122,895	104,969
買入債務	579,566	559,641
その他の流動負債	785,788	751,725
非流動負債	420,112	428,721
社債及び借入金	189,055	193,469
退職給付に係る負債	171,520	176,087
その他の非流動負債	59,537	59,165
負 債 計	1,908,361	1,845,056
(資 本 の 部)		
親会社株主に帰属する持分	2,294,174	2,399,946
資 本 金	175,820	175,820
資本剰余金	199,442	202,834
利益剰余金	1,811,348	1,960,466
その他の包括利益(△損失)累計額	109,492	63,809
自 己 株 式	△1,928	△2,983
非支配持分	103,045	111,209
資 本 計	2,397,219	2,511,155
負 債 ・ 資 本 計	4,305,580	4,356,211

連 結 損 益 計 算 書

[単位：百万円]

科 目	2 0 1 7 年 度		2 0 1 8 年 度	
		売上高比		売上高比
		%		%
売 上 高	4,444,424	100.0	4,519,921	100.0
売 上 原 価	3,090,449	69.5	3,186,869	70.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,021,361	23.0	1,043,294	23.1
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	△5,170	△0.1	719	0.0
営 業 利 益	327,444	7.4	290,477	6.4
金 融 収 益	8,611	0.2	9,747	0.2
金 融 費 用	6,796	0.2	4,382	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	23,947	0.5	20,116	0.5
税 引 前 当 期 純 利 益	353,206	7.9	315,958	7.0
法 人 所 得 税 費 用	86,807	1.9	78,304	1.7
当 期 純 利 益	266,399	6.0	237,654	5.3
(当 期 純 利 益 の 帰 属)				
親 会 社 株 主 持 分	255,755	5.8	226,648	5.0
非 支 配 持 分	10,644	0.2	11,006	0.3

貸借対照表(単独)

[単位:百万円]

科目	年度		科目	年度	
	2017年度末	2018年度末		2017年度末	2018年度末
資 産			負債及び純資産		
流動資産	1,573,940	1,554,010	流動負債	1,310,154	1,279,806
現金及び預金	276,906	206,661	電子記録債務	98,205	98,459
受取手形	1,827	1,935	買掛金	323,031	317,913
売掛金	804,297	833,555	短期借入金	446,317	464,161
製品	76,593	85,520	1年内償還予定の社債	-	20,000
原材料	39,222	47,574	リース債務	3,233	3,317
仕掛品	192,054	198,216	未払金	123,357	102,398
前払金	30,263	25,564	未払費用	92,562	88,142
その他流動資産	154,067	156,322	未払法人税等	11,672	2,475
貸倒引当金	△1,291	△1,339	前受金	111,215	87,350
			製品保証引当金	48,537	46,021
固定資産	1,312,564	1,287,148	受注工事損失引当金	33,160	26,723
有形固定資産	395,246	419,274	その他流動負債	18,860	22,841
建物	193,687	202,913	固定負債	371,264	319,891
構築物	11,339	11,715	社債	40,000	20,000
機械及び装置	79,749	82,796	長期借入金	295,260	267,300
車両運搬具	527	484	リース債務	5,817	5,063
工具、器具及び備品	30,156	31,102	退職給付引当金	19,334	17,485
土地	47,192	47,134	海外投資等損失引当金	5,438	4,561
リース資産	4,698	4,722	役員退職慰労引当金	1,462	1,214
建設仮勘定	27,896	38,404	競争法等関連費用引当金	1,695	2,562
			資産除去債務	386	386
無形固定資産	24,219	38,136	その他固定負債	1,868	1,317
ソフトウェア	23,740	25,572	負債合計	1,681,419	1,599,697
その他無形固定資産	479	12,563	株主資本	1,098,859	1,176,467
投資その他の資産	893,098	829,737	資本金	175,820	175,820
投資有価証券	261,371	203,013	資本剰余金	181,321	181,321
関係会社株式	411,995	419,060	資本準備金	181,140	181,140
長期貸付金	18,492	15,405	その他資本剰余金	180	180
長期前払費用	5,546	4,417	利益剰余金	743,645	822,308
繰延税金資産	64,604	58,751	利益準備金	43,955	43,955
その他	132,885	129,972	その他利益剰余金	699,690	778,353
貸倒引当金	△1,796	△884	特別償却準備金	93	-
			圧縮記帳積立金	8,829	8,829
			別途積立金	300,000	300,000
			繰越利益剰余金	390,767	469,523
			自己株式	△1,928	△2,983
			評価・換算差額等	106,225	64,994
			その他有価証券評価差額金	106,227	64,995
			繰延ヘッジ損益	△1	△0
			純資産合計	1,205,085	1,241,462
合計	2,886,504	2,841,159	合計	2,886,504	2,841,159

損益計算書(単独)

[単位:百万円]

科目	年度	2017年度		2018年度	
			売上高比(%)		売上高比(%)
売上		2,675,821	100.0	2,717,760	100.0
売上原価		2,050,594	76.6	2,124,122	78.2
販売費及び一般管理費		504,861	18.9	509,798	18.7
営業利益		120,364	4.5	83,839	3.1
営業外収益		120,934	4.5	131,919	4.9
受取利息及び配当金		99,558	3.7	119,748	4.4
雑収益		21,375	0.8	12,171	0.5
営業外費用		27,105	1.0	31,317	1.2
支払利息		3,239	0.1	2,906	0.1
雑損失		23,866	0.9	28,410	1.1
経常利益		214,193	8.0	184,441	6.8
特別利益		16,138	0.6	-	-
投資有価証券売却益		16,138	-	-	-
特別損失		3,580	0.1	1,470	0.1
減損損失		3,580	-	1,470	-
税引前当期純利益		226,750	8.5	182,971	6.7
法人税、住民税及び事業税		13,282	0.5	3,481	0.1
法人税等調整額		10,455	0.4	14,956	0.5
当期純利益		203,012	7.6	164,533	6.1

株主資本等変動計算書(単独)

〔単位：百万円〕

2017年度(2017年4月～2018年3月)

	株主資本									評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
期首残高	175,820	181,140	180	43,955	233	8,829	240,000	316,310	△1,228	965,242	121,836	△1
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩					△140			140		-		
別途積立金の積立							60,000	△60,000		-		
剰余金の配当								△68,696		△68,696		
当期純利益								203,012		203,012		
自己株式の取得									△699	△699		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-	△15,609	0
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	△140	-	60,000	74,456	△699	133,616	△15,609	0
期末残高	175,820	181,140	180	43,955	93	8,829	300,000	390,767	△1,928	1,098,859	106,227	△1

2018年度(2018年4月～2019年3月)

	株主資本									評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
期首残高	175,820	181,140	180	43,955	93	8,829	300,000	390,767	△1,928	1,098,859	106,227	△1
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩					△93			93		-		
剰余金の配当								△85,871		△85,871		
当期純利益								164,533		164,533		
自己株式の取得									△1,054	△1,054		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-	△41,232	1
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	△93	-	-	78,755	△1,054	77,608	△41,232	1
期末残高	175,820	181,140	180	43,955	-	8,829	300,000	469,523	△2,983	1,176,467	64,995	△0

18. 最近の業績概況

(連結)

年度別	摘要 売上 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	総資産 (億円)	従業員数 (人)
1994年度 〔1994/4～1995/3〕	32,508	1,479	420	18.45	36,483	110,573
1995年度 〔1995/4～1996/3〕	35,113	1,765	592	25.59	40,056	111,585
1996年度 〔1996/4～1997/3〕	37,251	515	85	3.97	42,496	113,353
1997年度 〔1997/4～1998/3〕	38,013	10	△992	△46.22	43,548	115,206
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	37,940	△124	△406	△18.92	42,653	116,479
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	37,742	792	248	11.57	40,032	116,588
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	41,294	1,953	1,247	58.12	41,816	116,715
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	36,489	△680	△779	△36.31	40,574	116,192
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	36,390	631	△118	△5.51	36,736	110,279
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	33,096	927	448	20.89	32,252	98,988
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	34,106	1,141	711	33.16	31,624	97,661
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	36,041	1,478	956	44.64	33,137	99,444
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	38,557	2,183	1,230	57.34	34,522	102,835
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	40,498	2,640	1,579	73.60	34,850	105,651
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	36,651	1,397	121	5.67	33,341	106,931
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	33,532	943	282	13.18	32,150	109,565
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	36,453	2,337	1,245	58.00	33,326	114,443
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	36,394	2,254	1,120	52.20	33,916	117,314
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	35,671	1,520	695	32.38	34,104	120,958
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	40,543	2,351	1,534	71.49	36,129	124,305
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	43,230	3,176	2,346	109.32	40,594	129,249
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	43,943	3,011	2,284	106.43	40,599	135,160
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	42,386	2,701	2,104	98.07	41,800	138,700
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	44,444	3,274	2,557	119.19	43,055	142,340
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	45,199	2,904	2,266	105.65	43,562	145,817

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

2018年度から国際会計基準(IFRS)を適用。これに伴い、2017年度についても、IFRSに準拠した数値を記載しています。
なお、2016年度以前は、米国会計基準に準拠した数値を記載しています。

(単独)

年度別	摘要 売上 (億円)	当期純利益 (億円)	資本金 〔払込〕 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当 (円)	従業員数 (人)
1994年度 〔1994/4～1995/3〕	24,883	200	1,757	9.36	10.00	48,421
1995年度 〔1995/4～1996/3〕	27,517	383	1,757	17.85	10.00	47,752
1996年度 〔1996/4～1997/3〕	28,450	258	1,757	12.03	10.00	47,372
1997年度 〔1997/4～1998/3〕	28,115	△338	1,758	△15.77	4.00	46,440
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	27,707	△925	1,758	△43.10	3.00	45,329
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	27,050	122	1,758	5.70	5.00	42,989
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	29,326	324	1,758	15.13	10.00	40,906
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	24,093	△1,436	1,758	△66.92	—	38,363
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	23,192	△121	1,758	△5.67	3.00	35,457
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	19,965	263	1,758	12.27	4.00	28,881
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	20,220	262	1,758	12.22	6.00	27,319
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	22,170	485	1,758	22.66	8.00	27,832
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	23,636	416	1,758	19.42	10.00	27,701
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	24,906	773	1,758	36.03	13.00	27,803
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	22,649	△365	1,758	△17.03	6.00	28,476
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	20,523	149	1,758	6.96	4.00	28,525
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	23,338	787	1,758	36.70	12.00	28,450
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	23,445	558	1,758	26.01	12.00	28,808
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	22,360	185	1,758	8.66	11.00	29,394
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	24,805	1,003	1,758	46.73	17.00	31,797
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	26,756	1,352	1,758	63.00	27.00	32,534
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	26,757	1,638	1,758	76.31	27.00	33,321
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	25,762	1,333	1,758	62.15	27.00	33,977
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	26,758	2,030	1,758	94.61	40.00	34,561
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	27,177	1,645	1,758	76.70	40.00	35,203

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

19. 沿革

年月	概要	年月	概要
1921. 1	三菱造船(株)の電機製作所(神戸)を母体に三菱合資会社の分系会社として三菱電機株式会社発足、同所を神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)とし、変圧器、電動機、扇風機等を手がける	4	冷蔵庫、エアコン等民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)設立
1	武田秀雄取締役会長に就任、資本金15,000,000円	1955.	国鉄へ「ED451形イグナイトロン電気機関車」納入、国鉄交流電化の引き金となる
1	本店を名古屋市におく(翌1922年1月東京市三菱本館へ移転)	1956. 11	高杉晋一取締役会長に就任、関義長取締役社長に就任
1922. 10	三菱商事と特例を除きすべての製品販売を三菱商事に委託する契約を締結(1924年11月それを共同販売制度に切り替え、終戦後三菱商事が解散するまで継続)	1958. 1	初めての海外駐在員としてインドに駐在員派遣
1923. 11	三菱造船(株)長崎造船所より「電機工場」を分離独立、長崎工場(現 長崎製作所)として三菱電機神戸製作所の管轄となる、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける	4	当社が中核となり三菱グループ25社にて三菱原子力工業(株)を設立(1995年に三菱重工業に吸収合併)
11	米国、ウェスチングハウス・エレクトリック・インターナショナル社(W社)と技術提携成立(太平洋戦争により、事実上解消となった1941年まで継続)	7	物流業務合理化のため各取引運輸業者を分離統合し、菱電運輸(現 三菱電機ロジスティクス(株))設立
1924. 9	特約店制度発足、標準電動機、扇風機等量販品の販売体制築く	12	組織改正、事業部制とし重電・商品・電子機器・海外事業部を設ける
2300kVA立軸形水車発電機を初めて製作		1958. ~	家電量販体制整備のため、各地に商品営業所を開設 1958年12月東京、1961年10月大阪、1963年11月名古屋・福岡、1963年12月札幌・仙台・富山・広島・高松、1966年10月新潟、1969年3月関東各商品営業所を設立
名古屋製作所設立、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける		1959. 8	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)設立
アイロン、電気釜、こたつ、ストーブ等市場に出す		12	商品研究所(現 住環境研究開発センター等)設立
1928. 国産初の電気機関車(EF52)を当社取組み、(株)日立製作所、芝浦製作所、川崎造船所と共同で完成、国鉄へ納入		1960. 4	製品として初の電子計算機MELCOM 1101完成
1929. 12	菱美電気商会(1944年当社吸収)を設立、W社製品の国内一手販売開始	4	「工場」を「製作所」と改称
1931. 12	中国・香港等に扇風機、ミシン、小型電動機などを初輸出	10	無線・電子応用機器および電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所設立
武田秀雄取締役会長を退任、常務取締役川井源八が社業統轄		1961. 10	三菱電機ストア制度発足
1933. 家庭用電気冷蔵庫を発売		1961. 8	初めての技術輸出としてインド・ユニバーサルエレクトロニクス社に電力量計の技術を供与
自動車用電装品として初めて軸回転マグネットE形発売		1962. 1	海外へ初めての資本参入、台湾・中国電器およびインド・ユニバーサルエレクトロニクス社へ出資
初の家庭用ミシン25種A形発売		2	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所設立
1935. エレベーター、エスカレーターの一貫生産を開始		2	設計製図業務を担当する菱電エンジニアリング(現 三菱電機エンジニアリング(株))設立
3	川井源八取締役会長に就任	3	TRW社との合併により三菱ター・アール・ダブリュ社(現 三菱スペース・ソフトウエア(株))設立
9	本店研究課(現 先端技術総合研究所等研究所の前身)を神戸製作所内に設置(1941年伊丹地区へ移転)	4	家電品のサービス専門会社 三菱電機サービスセンター(現 三菱電機システムサービス(株))を設立
1937. 5	東京株式取引所に株式上市	5	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
1940. 12	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)設立、神戸製作所より無線機、精機工場移転	10	材料専門工場として相模製作所(現 相模事務所他)設立
1941. 11	宮崎駒吉取締役社長に就任(定款に代表取締役として取締役社長を追加)	11	高杉晋一取締役会長を退任
1942. 4	川井源八取締役会長を退任	1963. 1	本社を「三菱電機ビルディング」に移転
1943. ~	軍需増大対応および疎開目的で相次いで新工場開設 1943年2月福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)、4月郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)、6月和歌山工場(現 冷熱システム製作所)、12月姫路工場(現 姫路製作所)、1944年2月福岡工場(現 パワーデバイス製作所等)	3	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
1945. 11	連合国総司令部(GHQ)から事業転換許可取得、標準電動機、変圧器、家庭用電気機器等民需品の生産を再開	1964. 1	スローガン「今日もあなたと共に」制定
1946. 「ダイヤトーンスピーカー」の原形となるスピーカーを組み込んだ「ダイヤトーンラジオ」発売		4	福利厚生業務充実を目的とし、菱電不動産(株)(現 三菱電機ライフサービス(株))を設立
1946. ~	三菱商事解散により以降全国的に独自の販売網を整備 1946年1月福岡営業所(現 九州支社)、1947年8月札幌営業所(現 北海道支社)、11月大阪営業所(現 関西支社)、仙台事務所(現 東北支社)、12月大阪営業所広島駐在員(現 中国支社)、1948年9月名古屋営業所(現 中部支社)、12月富山事務所(現 北陸支社)を設立	5	小型閉閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)を設立
1947. 1	高杉晋一取締役社長に就任	10	東海道新幹線開通、車載用電機品の他、列車集中制御装置、列車無線、変電設備等当社総合力を発揮し納入
1949. ミシン、火力プラント等民間輸出再開		10	昇降機の専門工場として稲沢製作所設立
5	東京証券取引所に株式上市	11	関義長取締役会長に就任、大久保謙取締役社長に就任
1950. 初のパッケージエアコンを進駐軍より受注、AU-51形開発納入		1965. 8	研究本部(現 開発本部)新設
11	大阪営業所四国駐在員(現 四国支社)を設置	1966. 1	初の人工衛星搭載機器をTRW社から受注(インテルサットⅢ号へ搭載)
1951. 4	W社と技術提携復活	1968. 11	我国初のガス絶縁開閉装置(GIS)を関西電力に納入
1952. 1	社は「品質奉仕の三菱電機」制定	11	関義長取締役会長を退任
1953. 10	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)設立	1969. 8	企業スローガン「未来を開発する三菱電機」制定
1954. 3	昇降機の保守専門会社として菱電サービス(現 三菱電機ビルテクノサービス(株))設立	1970. 8	静止形全熱交換機「ロスナイ」開発・発売
		2	FF式温風暖房機「クリーンヒーター」開発・発売
		2	IC一貫生産体制をしいた北伊丹製作所熊本第二工場(現 パワーデバイス製作所(熊本))設立
		2	三菱電機商品クレジット(株)(現 三菱電機クレジット(株))設立
		8	ハードウエアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)を設立
		11	大久保謙取締役会長に就任、進藤貞和取締役社長に就任
		1971. 9	地区別三菱電機商品販売会社を設立
		1972. 6	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)設立
		8	オランダに三菱電機ネザーランド社設立
		8	シンガポールに菱電シンガポール社設立(2007年9月に三菱エレベーター・シンガポール社に社名変更)
		9	英国に三菱電機UK社設立
		9	マレーシアに菱電マレーシア社設立(2012年4月に三菱

年 月	概 要	年 月	概 要
1973. 5	エレベーター・マレーシア社に社名変更)	1990. 2	電子システム研究所 (後に情報技術総合研究所に統合) 設立
8	お客様相談センターを開設、全国111カ所	1991. 2	米国三菱電機財団を設立
1974. 4	米国に三菱電機アメリカ社 (現 三菱電機US社) 設立	4	カラー TFT液晶ディスプレイに関する共同開発会社(株) アドバンスト・ディスプレイ設立 (2008年3月に清算)
10	制御製作所 (現 神戸製作所等) 設立	6	片山仁八郎取締役会長を退任
	電子商品および機器の研究開発を強化するため、応用機器研究所 (後に産業システム研究所を経て先端技術総合研究所に統合) 設立	12	タイ国三菱電機財団を設立
1975. 3	豪州に三菱電機オーストラリア社設立	1992. 6	志岐守哉取締役会長に就任、北岡隆取締役社長に就任
5	大久保謙取締役会長を退任	1993. 6	組織改正、電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部および国際部、生産システム本部、海外営業本部を設ける
6	営業本部新設	1994. 1	志岐守哉取締役会長死去、退任
1976. 4	半導体開発体制強化のため、LSI開発センター (2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ) 設立	1995. 6	全社事業体制を改編、海外営業本部に所属していた海外への販売機能を各事業本部に統合、国際事業推進本部を設置、開発本部に所属している各研究所を先端技術総合研究所と情報技術総合研究所に改編
1977. 6	組織改正、事業本部制を導入し重電・電子・機器・商品の4事業本部を設ける	8	米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社 (現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社) 設立
9	デザインセンター (現 デザイン研究所) 設立	9	欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーションテクノロジーセンター・ヨーロッパ社 (現 三菱電機R&Dセンター・ヨーロッパ社) 設立
9	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社 (現 三菱電機アジア社) 設立	10	家電販売会社体制を三菱電機ライフネットワークと三菱電機ライフテック8社に再編 (三菱電機ライフテックは1999年10月に三菱電機ライフファシリティーズに社名変更)
1978. 6	西独に三菱エレクトロリック・ジャーマニー社設立	1996. 6	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合
6	台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立	1997. 10	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社三菱電機 (中国) 有限公司を設立
1979. 4	閉鎖形配電盤および遮断器の生産を担当する制御製作所九亀工場 (現 受配電システム製作所) を設立	11	企業倫理・遵法精神の徹底を目的として企業倫理強化プロジェクト、社会渉外室を設置
1980. 4	電子商品の開発・製品化促進のため、電子商品開発研究所 (後に映像情報開発センターを経て先端技術総合研究所に統合) 設立	1998. 4	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
6	進藤貞和取締役会長に就任、片山仁八郎取締役社長に就任	6	北岡隆取締役社長を退任し取締役常任相談役に就任、谷口一郎取締役社長に就任
1981. 6	海外事業本部、エレクトロニクス関連事業推進本部を設ける	10	東日本、中部、関西、九州各地域の三菱電機プラントサービス4社を統合し、三菱電機プラントエンジニアリング(株) 設立
6	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所 (現 情報技術総合研究所) 設立	1999. 4	組織改正、社会インフラ統括事業本部・ビルシステム事業本部を新設
6	北海道・東北・新潟・北陸・中部・関西・中国・四国・九州の各営業所を「支社」と改称	5	家電リサイクルプラント 東浜リサイクルセンター (現 (株)ハイパーサイクルシステムズ) 稼働
9	北伊丹製作所福岡半導体工場 (現 パワーデバイス製作所) を設立	6	北関東支社と新潟支社を統合し、関越支社を新設
1982. 1	材料研究所 (後に先端技術総合研究所に統合) 設立	10	(株)東芝と大容量電動機製造合弁会社 ティーエムエイエレクトロリック(株) (現 東芝三菱電機産業システム(株)) 設立
1983. 8	西条工場 (2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ) 設立	2000. 1	日本電気(株)とディスプレイモニター事業合弁会社 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)設立
10	各地の商品営業所と三菱電機商品販売(株)を統合し、広域販売会社を編成 (九州地域は1984年10月から)	2	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部設立
10	組織改正、機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部および高度情報通信事業推進本部、自動車機器事業部を設ける	4	役員理事・役員技監制度の新設
10	機器営業所を支社等に統合	4	組織改正、社会インフラ統括事業本部、CCV事業統括事業本部、半導体統括事業本部、国際本部、法務・知的財産権本部を解消、社会インフラ事業本部、リビング・デジタルメディア事業本部、国際部を新設
1984. 10	「企業理念」「経営方針」「社員行動基準」制定	5	チェコに自動車用電装品製造販売会社、三菱電機オートモティブ・チェコ社設立
10	家庭用電気器具製造販売会社、三菱電機ホーム機器(株)設立	10	(株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立
1985. 1	企業スローガン「技術がつくる高度なふれあいーSOCIO-TECH」制定	2001. 4	IT関連事業を加速するため情報システム事業本部をインフォメーション・ネットワーク事業推進本部と統合し、新たにインフォメーションシステム事業推進本部を設立。併せて情報システム事業本部が担当していた情報システムソリューション事業とプラットフォーム事業 (ハードウェア) を分社化し、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を設立
6	進藤貞和取締役名誉会長に就任、片山仁八郎取締役会長に就任、志岐守哉取締役社長に就任	4	デジタル・コンテンツ関連事業強化と印刷・カタログ制作事業の効率化を図るため、宣伝・印刷およびデジタル・コンテンツ制作に関連する5社を統合し、(株)アイブラネットと(株)三菱電機ドキュメンテクスを設立
1986. 7	高知工場 (2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ) 設立	6	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」を制定
10	中国に初の合弁会社、上海三菱電機有限公司設立	6	取締役および役員理事・役員技監に対する新株引受権方
12	カスタムLSI設計技術開発センター (2003年4月(株)ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ) 設立		
1987. 4	北関東支社 (後に関越支社に統合) 設立		
6	進藤貞和取締役名誉会長を退任		
6	組織改正、事業本部を機電・商品・電子システム・情報通信システム・電子デバイス・海外事業本部とする		
6	計算機製作所とコンピュータシステム製作所を統合しコンピュータ製作所 (後に情報システム製作所を経て三菱電機インフォメーションシステムズ(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)に分社化) とする		
6	通信システム技術開発センター (後に通信システム開発センターを経て情報技術総合研究所に統合) 設立		
7	タイ国にメルコ・マニュファクチャリング・タイランド社設立 (2000年9月に清算)		
1988. 4	神奈川支社設立		
1989. 1	特別第二種電気通信事業会社、三菱電機情報ネットワーク(株)設立		
4	照明新会社設立 (三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株))		
6	自動車機器事業本部新設		
9	三菱電機マレーシア社設立		
10	フランスに三菱電機フランス社設立		

年 月	概 要	年 月	概 要				
2002.	式によるストックオプション制度を導入 4 谷口一郎取締役会長に就任、野間口有取締役社長に就任 4 米国に持ち株会社三菱電機USホールディングス社設立 4 (株)三菱電機ライフファシリティーズ東京等の地域住宅設備機器販売会社8社を統合し、(株)三菱電機ライフファシリティーズ設立 6 (株)ダイヤモンドソリューションプラザと菱光コンピュータシステム(株)を統合し、三菱電機アプリケーションサービス(株)設立 7 国際社会貢献活動の一環として、中華人民共和国青海省と共同で、青海省情報センターを設立 10 会社分割により、(株)東芝と電力系統・変電事業合弁会社ティーエム・ティーアンドディー(株)設立	2013.	1 トルコに現地法人 三菱電機トルコ社を設立 1 ドイツのシステムインテグレーター KH-Automation Projects GmbHを買収 3 メキシコに自動車機器の製造・販売会社 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社を設立 3 トルコのFA機器販売代理店GENEL TEKNİK SİSTEMLER SANAYİ ve TİCARET ANONİM ŞİRKETİを買収 7 中国の合肥晶弘電器有限公司と大型冷蔵庫の開発・設計合弁会社、合肥晶弘三菱電機家電技術開発有限公司を設立(2018年11月に清算) 9 ベトナムでの昇降機事業強化のため、Melco Elevator Vietnam Co., Ltd.を子会社化(三菱エレベーター・ベトナム社に社名変更)				
2003.	3 東洋高砂乾電池(株)を完全子会社化(2003年4月に(株)トーカーに社名変更) 4 (株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社(株)ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス(株))設立 4 三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機アプリケーションサービス(株)を合併し、三菱電機情報ネットワーク(株)へ、ならびに、三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)と(株)ダイヤモンドPCを合併し三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)へ再編 6 コーポレートガバナンス改革として、「委員会等設置会社」(現 指名委員会等設置会社)へ移行 10 会社分割により、(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業の事業合弁会社、東芝三菱電機産業システム(株)設立	9 ブラジルでの昇降機事業強化のため、LGTECH ELEVADORES S.A.を子会社化(メルコ エレベーターブラジル社に社名変更)(2017年11月に売却) 9 持分法適用関連会社からルネサスエレクトロニクス(株)を除外 9 中国に電力事業会社 三菱電機電力機電装備(北京)有限公司を設立 12 欧州での交通システム事業強化のため、イタリアのKLIMAT-FER社を子会社化(三菱電機クリマット・交通システム社に社名変更)					
2004.	10 空調冷熱システム事業部の首都圏、関西の営業部門と(株)三菱電機ライフファシリティーズを統合し、三菱電機住環境システムズ(株)を設立	2014.	2 トルコの空調冷熱機器販売代理店であるKlima Plus Enerji ve Klima Teknolojileri Paz. San. Ve Tic. A.Ş.を買収 4 ブランドロゴを国内外で統一 4 下村節宏取締役会長を退任、山西健一郎取締役会長に就任、柵山正樹執行役社長に就任 4 アジアでのFA事業強化のため、(株)セツヨーアステックを子会社化 4 (株)アイプラネットと(株)三菱電機ドキュメンテックスを合併し、(株)アイプラネットへ再編 10 三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を合併し、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)へ再編				
2005.	3 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)の合弁を解消 4 組織改正、社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割 4 ティーエム・ティーアンドディー(株)の合弁を解消 10 日本建機(株)を完全子会社化(2015年1月に清算) 11 本社を「東京ビル」に移転	10 ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社を設立 2015.	5 執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入 6 ノルウェーの空調冷熱代理店であるMIBA ASを買収 2016.	2 イタリアの業務用空調事業会社であるデルクリマ社を完全子会社化(2016年3月にメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社に社名変更) 3 東京・銀座にイベントスクエア「METoA Ginza(メトア ギンザ)」を設立 4 (株)ダイヤモンドテレコムを兼松テレコム・インベストメント(株)に譲渡 4 トルコにルームエアコンの開発・生産会社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニユファクチャリング・トルコを設立 10 単元株式数を1,000株から100株に変更 2017.	1 海外業務用空調事業拡大のためイタリアのクリマベネタ社とアールシーグループ社を合併し、三菱電機ハイドロニクス&アイテイクーリングシステムズを設立 2 連結財務諸表・連結計算書類に国際会計基準(IFRS)を適用することを決定(※適用は2019年3月期から) 2018.	4 山西健一郎取締役会長を退任、柵山正樹取締役会長に就任、杉山武史執行役社長に就任 4 メルコ・コントロール・プロダクツ(株)とメルココントロールパネルアンドコンポーネント(株)を統合し、三菱電機コントロールパネル(株)を設立 5 米国Ingersoll Rand社とダクトレス空調機販売の合弁会社 Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLCを設立 8 スイスの板金レーザー加工自動仕分け装置メーカー ASTES4 SAを買収 2019.	5 米国のソフトウェア会社ICONICS,Inc.を買収
2006.	4 谷口一郎取締役会長を退任、野間口有取締役会長に就任、下村節宏執行役社長に就任	2009.	3 野間口有会長を退任				
2009.	3 野間口有会長を退任	2010.	4 下村節宏執行役社長を退任、取締役会長に就任、山西健一郎執行役社長に就任 4 (株)ルネサステクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足 4 島田理化学工業(株)を完全子会社化 9 インドに総合販売会社 三菱電機インド社を設立 12 ドイツの半導体メーカー Vincotech Holdings Sà r.l.を買収				
2010.	4 下村節宏執行役社長を退任、取締役会長に就任、山西健一郎執行役社長に就任	2011.	4 米国に大型映像機器の製造・販売会社 三菱電機ビジュアルソリューションズ・アメリカ社を設立(2014年9月に清算) 6 ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社を設立 6 中国に自動車機器の製造・販売会社 三菱電機自動車部品(中国)有限公司を設立 6 中国に三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司を設立 8 中国に捷敏電子(上海)有限公司とパワー半導体モジュール製造会社 三菱電機捷敏功率半導体(合肥)有限公司を設立 10 (株)日立製作所、三菱重工(株)と水力発電システム事業合弁会社 日立三菱水力(株)を設立				
2011.	4 米国に大型映像機器の製造・販売会社 三菱電機ビジュアルソリューションズ・アメリカ社を設立(2014年9月に清算) 6 ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社を設立 6 中国に自動車機器の製造・販売会社 三菱電機自動車部品(中国)有限公司を設立 6 中国に三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司を設立 8 中国に捷敏電子(上海)有限公司とパワー半導体モジュール製造会社 三菱電機捷敏功率半導体(合肥)有限公司を設立 10 (株)日立製作所、三菱重工(株)と水力発電システム事業合弁会社 日立三菱水力(株)を設立	2012.	4 国際本部を新設 7 韓国に資材調達拠点 三菱電機韓国社を設立 7 ブラジルにおけるCNC(数値制御装置)事業強化のため MELCO CNC do Brasil Comércio e Serviços S.A.を設立(2017年3月にMitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.に合併) 9 ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社を設立 10 照明事業体制を再編、オスラム・メルコ(株)、三菱電機オスラム(株)を三菱電機照明(株)に統合 10 中国に産業メカトロニクス製品のアフターサービス会社 三菱電機技術(大連)有限公司を設立 12 インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社を設立 12 インドに昇降機事業会社 三菱エレベーターイーティーエーインディア(株)(2015年4月に三菱エレベーター・インド社に社名変更)を設立				

20. 最近の経営・開発・新製品概況

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
経営関係			
2018. 7.6	中国政府直轄の研究所である機械工業儀器儀表綜合技術經濟研究所と智能製造の標準化推進に関する戦略的パートナーシップを締結すると発表	11.22	度「第66回電気科学技術奨励賞」を受賞したと発表 株式会社NTTドコモと第5世代移動通信方式において、28GHzを用いて5G向けに開発した超多素子アンテナシステムによる16ビーム空間多重処理を行うことで、世界で初めて屋外実験において通信距離10mで端末1台の通信速度27Gbps、100mで通信速度25Gbpsに成功したと発表
7.10	世界の代表的な社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)の指標である「FTSE4Good Index Series」ならびに「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に2年連続で選定されたと発表	12.4	国立大学法人東京大学とパワーエレクトロニクス機器に搭載されるSiCパワー半導体素子において、外部からの電磁ノイズの影響を受けにくい動作原理を世界で初めて考案したと発表
7.12	平成30年7月豪雨災害の被災者救済や被災地復興のため、三菱電機グループとして2,000万円の支援を行うことを決定したと発表	2019. 1.10	世界で初めて、第5世代移動通信方式(5G)を中心とした複数の周波数帯に1台で対応できる移動通信基地局向け「超広帯域デジタル制御GaN増幅器」を開発したと発表
8.22	共生社会への理解を深めるプロジェクト「三菱電機 Going Up キャンペーン」の一環として、学校向けにアレンジしたプログラム「三菱電機 Going Up キャンペーン for school」の本格展開を開始すると発表	1.17	高電圧の電力系統に用いられるSF ₆ ガス絶縁開閉装置の電流遮断性能を25%向上させる「アーク冷却促進技術」と、絶縁性能を30%を向上させる「高電圧導体の高密度絶縁コーティング技術」を開発したと発表
9.21	北海道胆振東部地震の被災者救済や被災地復興のため、三菱電機グループとして500万円の支援を行うことを決定したと発表	1.22	AI技術「Maisart [®] (マイサート)」を活用して、自動車の運転を支援する「気が利く自然なHMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)技術」を開発したと発表
10.26	インドネシア・スラウェシ島大規模地震の被災者救済や被災地復興のため、三菱電機グループとして総額約11億インドネシアルピア(約946万円)の支援を行うことを決定したと発表	1.22	インターネット経由などで意図せずにインストールした不正ソフトウェアによる車両制御への攻撃を検知・防御する「車載システム向け多層防御技術」を開発したと発表
11.14	稲沢製作所が、ギリシャ共和国のホストタウンである愛知県稲沢市と、ホストタウン推進連携に関する協定を締結したと発表	1.25	連続して到来する津波の波面検知と、従来より正確な水位推定を実現する「レーダーによる津波多波面検出技術」を開発したと発表
2019. 1.22	非営利団体CDPから、事業を通じた地球環境への対応と戦略が特に優れており、また、環境に関する適時適切な情報公開を行っている企業として、「気候変動「ウォーター」の2分野において最高評価の「Aリスト企業」に3年連続で選定されたと発表	1.25	樹脂成形でアンテナを構成することにより軽量化・低コスト化を実現した「樹脂成形導波管スロットアレーアンテナ」を開発したと発表
2.7	非営利団体CDPから、「CDPサプライチェーン・プログラム」において最高評価を獲得し、「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定されたと発表	1.29	新たな計測器を取り付けることなく、スマートメーターで計測した住宅全体の電力使用量から、家電ごとの電力使用量を高精度で推定する「家電ごとの電気の見ええる化技術」を開発したと発表
3.18	製品・サービスにおけるサイバーセキュリティリスクに迅速かつ確実な対応を推進するPSIRT(Product Security Incident Response Team、通称:ピーサート)を設置すると発表	1.30	情報技術総合研究所に、ZEB(net Zero Energy Building)関連技術の実証棟を建設すると発表
4.11	特許庁の平成31年度「知財功労賞」において、経済産業大臣表彰の「知的財産権制度活用優良企業等表彰」を初めて受賞したと発表	1.31	2つのAIを競わせてリアルな画像生成を実現する敵対的生成ネットワーク(GAN)において、演算量とメモリー量を10分の1に削減した「コンパクトなGAN」を世界で初めて開発したと発表
5.14	「第2回 学生が選ぶインターンシップアワード」において、223社・287プログラムの応募の中から、当社の「技術系/実習型インターンシッププログラム」が最高賞の「大賞」を受賞したと発表	2.5	国立研究開発法人産業技術総合研究所と、工場での生産前に必要となる、FA機器の調整やプログラミングなどの生産準備作業を大幅に効率化するAI技術を開発したと発表
6.3	国際的な広告賞である「Effie Awards」において、当社が米国で展開する「ビルディングソリューションサイト」がBtoBカテゴリーで「銅賞」を受賞したと発表	2.7	独自の「センサー攻撃検知アルゴリズム」を実装し、センサーへの攻撃で発生する計測データの矛盾を高精度に検知する「センサーセキュリティ技術」を開発したと発表
6.13	2050年に向けた環境課題への長期的な取り組み姿勢を定めた「三菱電機グループ「環境ビジョン2050」」を策定したと発表	2.7	強風や長周期地震動発生時に起きる高層ビルのエレベーターロープの揺れを抑制する「ロープ制振装置」を開発したと発表
開発関係			
2018. 7.9	Red Dot Design Award(レッド・ドット・デザイン・アワード)において、「三菱通信ゲートウェイ XS-5R/XS-5T」が「Best of the Best」を受賞したと発表	2.13	AI技術「Maisart [®] (マイサート)」を用いて、不特定多数のユーザーが何語を話すか分からない状況でも高精度な音声認識を実現する「シームレス音声認識技術」を開発したと発表
9.27	室内にて奥行き感のある青空と自然光を表現する「青空を模擬するライティング技術」を開発したと発表	2.13	ZEB竣工後のビル運用時の消費エネルギーとビル内の快適性を予測する「ZEBを運用するためのビル・シミュレーション技術」を開発したと発表
10.11	「アイセーフ高出力導波路型レーザー増幅器」を搭載した水蒸気・風計測ライダーで、積乱雲の発生原因となる空気中の水蒸気と上昇気流を同時に計測する実証実験を開始したと発表	2.13	濃霧や豪雨などの悪天候時でも、車両周辺の状況を高い精度で検知できる「悪天候に対応可能な車載向けセンシング技術」を開発したと発表
10.23	レーザーワイヤーDED方式を採用した金属三次元造形装置において、レーザー技術、数値制御(CNC)技術や、CAM技術を連携させて、高精度な造形を実現する点造形技術を開発したと発表	2.13	フルSiCパワー半導体モジュールと高密度実装技術の適用により、出力容量400kVA機種において、世界最小の体積と世界最高の電力密度を実現した「ハイブリッド車用超小型パワーユニット」と、非対称回転子構造により世界最高クラスの出力密度を達成した「高出力密度モーター」を開発したと発表
10.25	駐車中の電気自動車(EV)や蓄電池などの蓄電設備と、太陽光発電(PV)や発電機などの発電設備を組み合わせた需要家向けのエネルギーマネジメント技術を開発したと発表	2.13	AI技術「Maisart [®] (マイサート)」を用いて、事前の機械学習なしに人のわずかな動作の違いも見つける独自の「行動分析AI」を開発したと発表
10.30	「パワーエレクトロニクス時代の電磁ノイズ対策設計を革新する技術の研究開発」と、「大型映像表示向け表示制御技術とサインネジシステムの開発」が、平成30年	2.13	学習内容を段階的に自動で追加していくことにより、シミュレーターを用いて効率よく短時間で学習を完了する「段階的に素早く学ぶAI」を開発したと発表

年月日	概要	年月日	概要
3.5	AR(拡張現実)技術を活用し、話した言葉が瞬時に、タブレットやスマートフォンの画面を指でなぞった軌跡に、宙に浮かぶような3D(3次元)文字表示ができる技術「空中しゃべり描き™ UI(ユーザーインターフェース)」と、動画撮影機能などを組み合わせたアプリケーション「空中しゃべり描きアプリ」を世界で初めて開発したと発表	6.13	LITE MRL(エムアールエル)」を発売すると発表
4.12	一般社団法人日本電機工業会が主催する「第68回電機工業技術功績者表彰」において、「発電機稼働率向上に貢献する発電機用薄型点検ロボットの開発」が重電部門で優秀賞を受賞したと発表	6.18	東京都が所有する味の素スタジアム向けに「オーロラリボン®」を納入したと発表
6.11	当社が2016年に開発した「しゃべり描きアプリ」を兼松コミュニケーションズ株式会社が商用開発・提供開始すると発表	6.18	独立行政法人国際協力機構に採択された「スリランカの上水道向け広域監視システム普及促進事業」を本格的に開始すると発表
	新製品他、事業別発表 <重電システム>		<産業メカトロニクス>
2018. 8.23	受配電システム製作所に新設した「真空バルブ・遮断器工場」が本格生産を開始したと発表	2018. 8.3	姫路製作所に新たに実験棟を建設すると発表
8.27	阪神電気鉄道株式会社から「阪神甲子園球場」のメインビジョン向けに、大型映像装置「オーロラビジョン®」を受注したと発表	10.24	リモートサービス「iQ Care Remote4U(アイキューケアリモートフォーユー)」において、従来の放電・レーザー加工機に加えて、数値制御装置(CNC)にも適用したサービスを開始すると発表
10.2	カナダのCopperleaf Technologies Inc.と電力・社会インフラ設備向けのアセットマネジメント意思決定支援ソフトウェア「C55」の日本市場における販売パートナー契約を締結したと発表	11.27	TSN(Time Sensitive Networking)技術を採用した産業用オープンネットワーク「CC-Link IE TSN」に対応するシーケンサ、産業用PC、サーボアンプ、表示器、インバーター、ロボットなどのFA製品を開発すると発表
10.24	ミャンマー発電公社の3カ所の変電所向けに、ガス絶縁開閉装置46台、分析可能で輸送が容易な特別三相式を含む変圧器7台他の機器供給を三菱電機アジア(タイ)を通じ、受注したと発表	2019. 1.23	インドのタミル・ナードゥ州コインバトールに「インド・コインバトールFAセンター」を設立し、FA製品のサービス業務を開始すると発表
11.13	系統変電システム製作所内に建設していた自励式直流送電システムの製品開発・検証を行う「HVDC検証棟」を稼働開始すると発表	2.18	FA分野での制御用途やエッジコンピューティング用途向け産業用PC「MELIPCシリーズ」の新製品として、高解像度液晶とタッチパネルを標準搭載した、ディスプレイ一体型のパネルコンピュータ「MI3000」2機種を発売と発表
11.15	計装制御システム「MELTAC Nplus S(メルタックエヌプラスエス)」が、米国原子力規制委員会から、米国の原子力発電所への適用許可を取得したと発表	3.6	チェコ共和国の自動車機器製造・販売拠点であるMitsubishi Electric Automotive Czech S.R.O.に新工場を建設し、欧州での需要拡大が見込まれる電動車両用モーター・インバーターの生産体制を拡充すると発表
11.19	北海道北部風力発電株式会社の「風力発電のための送電網整備の実証事業」向けに蓄電池の監視制御を行う蓄電池制御システム「BLEnDer®RE(ブレンダーアールイー)」とパワーコンディショナーを受注したと発表	3.7	生産設備などに組み込まれて高速・高精度な位置決めを実現するサーボシステムの最新製品として、汎用ACサーボ「MELSERVO-J5シリーズ」67機種、および「MELSEC iQ-Rシリーズ モーションユニット」7機種の発売を発表
11.20	台湾台北市に建設された超高層複合施設「台北南山広場」向けに、台湾初となるセキュリティシステムと連動したエレベーター(2階建てエレベーター)12台を納入したと発表	3.7	次世代産業用オープンネットワーク「CC-Link IE TSN」に対応したシーケンサ、サーボアンプ、ロボット、表示器、インバーター、CNCなどのFA製品、計102機種の発売を発表
11.21	「丸の内二重橋ビル」に、昇降機39台および各種セキュリティ製品に加え、ビル内設備のデータを収集する通信インターフェース機器を組み込んだPLCを納入したと発表	3.12	フィリピンにおけるFAシステム事業強化の一環として、株式会社セツヨーアステックと、FA機器の現地販売代理店Integrated Factory Automation Inc.との3社の共同出資により、MELCO Factory Automation Philippines Inc.(メルコ・ファクトリーオートメーション・フィリピン)を設立すると発表
2019. 1.17	株式会社千葉ロッテマリーンズから「ZOZOマリンスタジアム」の新ウイングビジョン向けに「オーロラリボン®」を受注したと発表	4.9	ワイヤ放電加工機MVシリーズの新機種「MV4800S」「MV4800R」を発売することを発表
2.19	東京地下鉄株式会社丸ノ内線2000系車両向けに、「車両情報監視・分析システム」を納入したと発表	4.10	世界で初めてAIで加工条件を自動で調整する「AIアシスト」を搭載したファイバー二次元レーザー加工機の新シリーズとして、「GX-Fシリーズ」3機種を発売することを発表
2.26	稲沢製作所(愛知県稲沢市)に建設していた稲沢据付研修センター「匠(たくみ)」の稼働開始を発表	4.11	ETCの決済情報をより安全に保護するために新たに国土交通省が定めた新セキュリティ規格に準拠したアンテナ分離・スピーカー一体型の「ETC車載器」の発売を発表
2.27	受配電システム製作所が、ビオトープ造成・緑化ルーバー設置・里山保全活動などの環境への取り組みが認められ、公益財団法人都市緑化機構が実施するSEGES(シージェス:社会・環境貢献緑地評価システム)の「そだてる緑」において、「Excellent Stage1」の緑地として認定を取得したと発表	4.23	産業用ロボット「MELFA-FRシリーズ」の機能拡張オプションとして、新たに、「予知保全機能」と「力覚センサ 拡張機能」を追加した「MELFA Smart Plus(メルファスマートプラス)カード」の発売を発表
3.5	広島市が所有する「MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島」のスコアボード向けに「オーロラビジョン®」を納入したと発表	5.8	産業用ロボットのより高い安全性と生産性の早期両立を目指し、独自のモーション・プランニング技術の開発を行う米国スタートアップ企業Realtime Robotics, Inc.(リアルタイム・ロボティクス社)に出資すると発表
3.14	株式会社横浜スタジアムが所有する横浜スタジアム向けに「オーロラリボン®」を納入したと発表	5.14	48時間を超える長時間連続運転での超高精度加工に加え、1台で小型精密電子部品からモーターコアなどの中型自動車用駆動部品までの多様な高精度金型加工を実現する油加工液仕様ワイヤ放電加工機「MX900」の発売を発表
3.25	三菱インフラモニタリングシステムⅡが、小田急電鉄株式会社が管理する鉄道トンネルの検査業務に採用されたと発表	5.15	HERE Technologiesと、先行車両が検知した路上障害の位置情報をリアルタイムで後続車両へ共有し、安全運転に貢献する「レーンハザードワーニングシステム」を開発したと発表
3.26	DIC株式会社の5事業所に、合計1.5メガワットの自家消費用太陽光発電設備を納入したと発表		
3.28	インドの中低層の住宅、オフィスビルやホテル向けエレベーター「NEXIEZ-LITE(ネクシーズ ライト)」の新機種として、機械室が不要なエレベーター「NEXIEZ-		

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
	<情報通信システム>		
2018. 7.12	フランス気象局からニュース・コート・ダジュール国際空港向け「空港気象ドップラーライダー (DIABREZZA™ (ダイヤブレッツァ) Aシリーズ)」を受注したと発表	4.23	カラー TFT液晶モジュールの新製品として、高い信頼性を実現した高解像度ワイドHDの「車載用TFT液晶モジュール」3機種の発売を発表
10.9	自動運転に用いる3次元地図作成やインフラ管理などで活用される高精度3次元移動計測装置である三菱モバイルマッピングシステム (MMS) の新製品として、小型・軽量化により輸送や着脱が容易で、自動車、鉄道、船舶や台車などを用いた多くの計測用途に活用できる「MMS-G」の発売を発表	5.7	大容量パッケージエアコンや産業用モーターのインバーターを駆動するパワー半導体モジュールの新製品として、トランスファーモールド構造において、世界で初めて大容量100A/1200V定格を実現するとともに、インバーターの小型化と設計簡素化にも貢献する「大型DIPIMP+」シリーズの発売を発表
10.11	コミュニケーション・ネットワーク製作所 郡山工場に建設していた新生産棟が竣工したと発表	5.23	公益社団法人発明協会が主催する令和元年度 全国発明表彰において、「二つのパルスを用いた電力用スイッチング素子の駆動回路の発明」が「発明賞」を受賞したと発表
11.16	カタールの国営衛星通信事業者であるEs'hailSat (エスヘイルサット) 社から受注した通信衛星「Es'hail-2 (エスヘイル2)」の打ち上げに成功したと発表		<家庭電器>
12.14	復興工業団地内「福島ロボットテストフィールド」で、中型の無人航空機に搭載した衝突回避システムの探知性能試験を世界で初めて実施したと発表	2018. 8.20	三菱HEMSおよびエコガイド向けに、「見守り」機能の拡充と「お天気リンクAI」に対応したソフトウェアを提供すると発表
2019. 2.13	高精度3次元道路地図データの提供を行うダイナミックマップ基盤株式会社が新たな事業展開を行うための成長資金として、20億円追加出資を行うことを決定したと発表	8.21	ルームエアコン「霧ヶ峰」の新商品として、AI技術を搭載した赤外線センサー「ムーブアイmirA.I.」で部屋の中を360°センシングし、少し先の部屋の温度と湿度の変化を予測することで、最適な運転モードや気流に自動で切り替える世界初の「おまかせA.I.自動」で、快適性と省エネ性を向上した「FZシリーズ」と「Zシリーズ」計18機種の発売を発表
4.4	ルーマニア航空局から、アンリ・コング国際空港向けに晴天時風観測用「空港気象ドップラーライダー (DIABREZZA® (ダイヤブレッツァ) Aシリーズ)」を受注したと発表	9.14	一般社団法人産業環境管理協会が主催する「第1回エコプロアワード」において、「霧ヶ峰 FZシリーズ」がエコプロ2018実行委員長賞を受賞したと発表
	<電子デバイス>	9.25	特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する第12回キッズデザイン賞において、「ZITANG (ジタンク) RG-HS1」が男女共同参画担当大臣賞を、「安心・安全ライティングに関する研究」がキッズデザイン協議会会長賞を受賞したと発表
2018. 8.22	産業用カラーモジュール「DIAFINE(ダイアファイン)」の新製品として、屋外の計測器・産業機器などの表示器向けに、高解像度、超広視野角、高精度・高コントラストで、広い動作温度範囲と高い耐振動性を実現した7.0型WXGAのサンプル提供を開始すると発表	2019. 1.15	冷蔵庫「置けるスマート大容量・野菜室が真ん中」シリーズの新商品として、AIがユーザーの生活パターンを予測して自動制御する「切れちゃう瞬冷凍A.I.」を搭載した「MXシリーズ」3機種と、「MBシリーズ」1機種の計4機種の発売を発表
9.4	第5世代 (5G) 移動通信システム基地局ネットワークの光ファイバー通信で使用される光通信デバイスの新製品として、「25Gbps EML CAN」の発売を発表	1.16	一般社団法人省エネルギーセンターが主催する平成30年度省エネ大賞<製品・ビジネスモデル部門>において、ルームエアコン「霧ヶ峰 2019年度モデルFZシリーズ」が「資源エネルギー庁長官賞」を、店舗・事務所用パッケージエアコン「Mr.SLIM スリムZRシリーズ」、内蔵形ショーケース「冷凍冷蔵平形SR-FF Fシリーズ」および「新しい照明制御システム (MILCONET) と高効率電源」が「省エネルギーセンター会長賞」を、<省エネ事例部門>において「省エネOJTによる全社を挙げたインバーター化、熱・蒸気、コンプレッサーの省エネ推進」が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞したと発表
9.12	産業用カラー TFT液晶モジュール「DIAFINE (ダイアファイン)」の新製品として、耐衝撃性や耐水滴性が求められる屋外用向けに、厚さ5mmの保護ガラス上から操作できる投影型静電容量方式のタッチパネルを搭載した7.0型WXGAと15.0型XGAのサンプル提供を開始すると発表	1.21	一般財団法人機械振興協会が主催する「第53回 (平成30年度) 機械振興賞」を「霧ヶ峰 2018年度シリーズ FZシリーズ」が受賞したと発表
9.26	産業用カラー TFT液晶モジュール「DIAFINE (ダイアファイン)」の新製品として、医療機器や工作機械など幅広い産業機器の表示向けに、横長ワイドサイズ、超広視野角、高解像度、超高輝度・高コントラスト、広い動作温度範囲を実現した12.3型ワイドHDのサンプル提供を開始すると発表	1.28	一般社団法人日本機械工業連合会「優秀省エネ機器・システム表彰」において、ヒートポンプ・静置デシカントハイブリッド式産業用除湿機が「資源エネルギー庁長官賞」を、形彫放電加工機「SV-Pシリーズ」が「日本機械工業連合会会長賞」をそれぞれ受賞したと発表
11.26	耐環境性と内装に高いデザイン性が求められる自動車や船舶などの表示機器向けに、平面形状と同等の高い視認性と色鮮やかな表示を実現した曲率半径700mm以上1,000mm未満の局面カラー TFT液晶モジュール (凹型) を開発し、量産技術を確認し受注を開始したと発表	2.14	店舗・事務所用パッケージエアコンの新商品として、薄型でフラットなスタイリッシュデザインで、高い省エネ性と快適性を実現した「スリムZRシリーズ」4方向天井カセット形<コンパクトタイプ>42機種の発売を発表
12.12	産業用カラー TFT液晶モジュール「DIAFINE(ダイアファイン)」の新製品として、耐衝撃性や耐水滴性が求められる屋外用向けに、厚さ5mmの保護ガラス上から操作できる投影型静電容量方式のタッチパネルを搭載した10.4型SVGA (2タイプ) のサンプル提供を開始すると発表	3.26	幅60cmスリムタイプの3ドア冷蔵庫の新シリーズとして、当社の3ドア冷蔵庫で初めてガラス面材を採用した「CGシリーズ」2機種を発売すると発表
12.19	プロジェクター用光源の新製品として、発光波長638nmの鮮やかな赤色で、世界最高のパルス駆動光出力3.0kWにおいてMTTF20,000時間以上を達成し、広い動作温度範囲を実現した赤色高出力半導体レーザー「ML562G86」の発売を発表	5.16	静岡製作所に建設していた「空調技術棟」が竣工したと発表
2019. 2.20	バックライトに加えて外光も光源として利用できる半透過型産業用カラー TFT液晶モジュール「DIAFINE (ダイアファイン)」の新製品として、高い視認性と広い動作温度範囲、薄型・軽量化を実現した4.3型WQVGAのサンプル提供を開始すると発表	6.17	空調・換気機器のBIM (Building Information Modeling) での活用と機器選定の利便性を向上し、建築フローにおける生産性向上に貢献するため、換気扇データをBIMと株式会社イズミシステム設計の機器選定ソフトに提供開始すると発表
3.27	太陽光発電装置やEV用充電器などの電源システムの低消費電力化・小型化に貢献するパワー半導体の新製品として、SiCを用いた1200V耐圧の「1200V SiC-SBD」5タイプを発売すると発表		

三菱電機株式会社

www.MitsubishiElectric.co.jp

本社 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号〈東京ビル〉 電話 (03) 3218-2111(代)